

設 置 計 画 の 概 要

大学等の名称							東京外国語大学		計画の区分		事前伺い 研究科の設置		
新 設 学 部 等 の 状 況 (学 年 進 行 終 了 時 に お け る 状 況)													
学部等の名称	学科等の名称	入学定員	編入学定員	収容定員	授与する学位等		開設年度	専任教員					
					学位又は称号	学位又は学科の分野		異動元	助教以上	うち教授			
総合国際学研究所	言語文化専攻 (博士前期課程)	47		94	修士 (言語学) (文学) (学術)	文学関係 社会学・社会福祉学関係	平成21年度	地域文化研究科 言語文化専攻 (博士前期課程)	73	41			
	言語応用専攻 (博士前期課程)	34		68	修士 (言語学) (学術)	文学関係 社会学・社会福祉学関係	平成21年度	地域文化研究科 言語応用専攻 (博士前期課程)	19	8			
	地域・国際専攻 (博士前期課程)	37		74	修士 (国際学) (学術)	文学関係 社会学・社会福祉学関係	平成21年度	地域文化研究科 地域・国際専攻 (博士前期課程)	55	39			
	国際協力専攻 (博士前期課程)	30		60	修士 (国際学)	文学関係 社会学・社会福祉学関係	平成21年度	地域文化研究科 国際協力専攻 (博士前期課程)	13	6			
	言語文化専攻 (博士後期課程)	20		60	博士 (学術)	文学関係 社会学・社会福祉学関係	平成21年度	地域文化研究科 地域文化専攻 (博士後期課程)	60	44			
	国際社会専攻 (博士後期課程)	20		60	博士 (学術)	文学関係 社会学・社会福祉学関係	平成21年度	地域文化研究科 地域文化専攻 (博士後期課程)	61	44			
既 設 学 部 等 の 状 況 (現 在 の 状 況)													
学部等の名称	学科等の名称	入学定員	編入学定員	収容定員	授与する学位等		開設年度	専任教員					
					学位又は称号	学位又は学科の分野		異動先	助教以上	うち教授			
地域文化研究科 (廃止)	言語文化専攻 (博士前期課程)	47		94	修士 (言語学) (文学) (学術)	文学関係 社会学・社会福祉学関係	平成18年度	総合国際学研究所 言語文化専攻 (博士前期課程)	73	41			
	言語応用専攻 (博士前期課程)	34		68	修士 (言語学) (学術)	文学関係 社会学・社会福祉学関係	平成18年度	総合国際学研究所 言語応用専攻 (博士前期課程)	19	8			
	地域・国際専攻 (博士前期課程)	37		74	修士 (国際学) (学術)	文学関係 社会学・社会福祉学関係	平成18年度	総合国際学研究所 地域・国際専攻 (博士前期課程)	55	39			
	国際協力専攻 (博士前期課程)	30		60	修士 (国際学)	文学関係 社会学・社会福祉学関係	平成18年度	総合国際学研究所 国際協力専攻 (博士前期課程)	13	6			
	地域文化専攻 (博士後期課程)	40		120	博士 (学術)	文学関係 社会学・社会福祉学関係	平成4年度	総合国際学研究所 言語文化専攻 (博士後期課程) 総合国際学研究所 国際社会専攻 (博士後期課程)	60 61	44 44			
【備考欄】													

教 育 課 程 等 の 概 要

(総合国際学研究所 博士前期課程 言語文化専攻) (新設)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
言語・情報学研究コース	個別研究系														
	英語学研究	1・2		2		○			2	1					8単位必修
	ドイツ語学研究	1・2		2		○			2						
	フランス語学研究	1・2		2		○			2						
	イタリア語学研究	1・2		2		○				1					
	スペイン語学研究	1・2		2		○			1	1					
	ポルトガル語学研究	1・2		2		○			1						
	ロシア語学研究	1・2		2		○			1	1					
	ポーランド語学研究	1・2		2		○			1						
	チェコ語学研究	1・2		2		○				1					
	中国語学研究	1・2		2		○			2	1					
	朝鮮語学研究	1・2		2		○			1	2	1				
	モンゴル語学研究	1・2		2		○					1				
	インドネシア語学研究	1・2		2		○				1					
	マレーシア語学研究	1・2		2		○			1						
	フィリピン語学研究	1・2		2		○				1					
	タイ語学研究	1・2		2		○					1				
	ラオス語学研究	1・2		2		○				1					
	ベトナム語学研究	1・2		2		○			1						
	カンボジア語学研究	1・2		2		○				1					
ビルマ語学研究	1・2		2		○										
ヒンディー語学研究	1・2		2		○										
ウルドゥー語学研究	1・2		2		○										
アラビア語学研究	1・2		2		○			1							
ペルシア語学研究	1・2		2		○					1					
トルコ語学研究	1・2		2		○					1					
日本語学研究	1・2		2		○					1					
日本語教育学研究	1・2		2		○			2							
超域研究系														6単位必修	
一般言語学研究	1・2		2		○			2	1						
記述言語学研究	1・2		2		○				1						
社会言語学研究	1・2		2		○										
対照言語学研究	1・2		2		○			1	2						
音声学研究	1・2		2		○			1	1						
外国語教授法研究	1・2		2		○			1							
言語情報学研究	1・2		2		○			1							
ゲルマン比較言語文化研究	1・2		2		○				2						
ロマンス比較言語文化研究	1・2		2		○										
スラブ比較言語文化研究	1・2		2		○										
東アジア比較言語文化研究	1・2		2		○					1					
東南アジア比較言語文化研究	1・2		2		○					1					
南・西アジア比較言語文化研究	1・2		2		○										
日本比較言語文化研究	1・2		2		○			1	1						
小計 (41科目)	—		82		—			18	14	3					
	英語文学・文化研究	1・2		2		○			2		1				
	ドイツ語文学・文化研究	1・2		2		○			1	1					
	フランス語文学・文化研究	1・2		2		○			2	2					
	イタリア語文学・文化研究	1・2		2		○			1	1					
	スペイン語文学・文化研究	1・2		2		○			1	1					
	ポルトガル語文学・文化研究	1・2		2		○				1					

文学・文化学研究コース	個別研究系	ロシア語文学・文化研究	1・2	2	○	1						8単位必修
		ポーランド語文学・文化研究	1・2	2	○	1						
		チェコ語文学・文化研究	1・2	2	○							
		中国語文学・文化研究	1・2	2	○	2						
		朝鮮語文学・文化研究	1・2	2	○							
		モンゴル語文学・文化研究	1・2	2	○	1						
		インドネシア語文学・文化研究	1・2	2	○							
		マレーシア語文学・文化研究	1・2	2	○							
		フィリピン語文学・文化研究	1・2	2	○							
		タイ語文学・文化研究	1・2	2	○	1						
		ラオス語文学・文化研究	1・2	2	○							
		ベトナム語文学・文化研究	1・2	2	○	1						
		カンボジア語文学・文化研究	1・2	2	○		1					
		ビルマ語文学・文化研究	1・2	2	○							
		ヒンディー語文学・文化研究	1・2	2	○	1						
		ウルドゥー語文学・文化研究	1・2	2	○		2					
		アラビア語文学・文化研究	1・2	2	○							
		ペルシア語文学・文化研究	1・2	2	○	1	1					
トルコ語文学・文化研究	1・2	2	○									
日本語文学・文化研究	1・2	2	○	2								
超域研究系	超域文化研究	1・2	2	○		1					6単位必修	
	批評文化研究	1・2	2	○	2							
	古典文化研究	1・2	2	○	2							
	表象文化研究	1・2	2	○	2	1						
	人類文化研究	1・2	2	○								
	比較文化論研究	1・2	2	○								
	思想文化論研究	1・2	2	○								
	ゲルマン比較言語文化研究	1・2	2	○								
	ロマンス比較言語文化研究	1・2	2	○	2							
	スラブ比較言語文化研究	1・2	2	○								
	東アジア比較言語文化研究	1・2	2	○								
	東南アジア比較言語文化研究	1・2	2	○	2							
	南・西アジア比較言語文化研究	1・2	2	○								
日本比較言語文化研究	1・2	2	○	1								
小計 (40科目)		—	80	—	19	10	1					
共通開講	(各個言語)										4単位必修	
	ギリシャ語	1・2	1	○								
	ラテン語	1・2	1	○	1							
	サンスクリット語	1・2	1	○	1							
	ルーマニア語	1・2	1	○								
	スウェーデン語	1・2	1	○								
	デンマーク語	1・2	1	○								
	ノルウェー語	1・2	1	○								
	オランダ語	1・2	1	○								
	アフリカーンス語	1・2	1	○								
	ポーランド語	1・2	1	○	1							
	チェコ語	1・2	1	○		1						
	セルビア・クロアチア語	1・2	1	○								
	ブルガリア語	1・2	1	○								
	満州ツングース語	1・2	1	○		1						
	チベット語	1・2	1	○								
上海語	1・2	1	○									
広東語	1・2	1	○									
福建語	1・2	1	○									
ベンガル語	1・2	1	○									

	パーリ語	1・2	1			○							
	アラビア語	1・2	1			○							
	フィリピン語	1・2	1			○							
	スワヒリ語	1・2	1			○							
	ハウサ語	1・2	1			○							
	古代エジプト語	1・2	1			○							
	コプト語	1・2	1			○							
	ペルシア語	1・2	1			○							
	パシュトゥ語	1・2	1			○							
	ヘブライ語	1・2	1			○							
	小計 (29科目)	—	29			—			3	2			
共通開講	(学術表現演習)												
	英語学術表現演習	1・2	1			○							
	ドイツ語学術表現演習	1・2	1			○							
	フランス語学術表現演習	1・2	1			○							
	イタリア語学術表現演習	1・2	1			○							
	スペイン語学術表現演習	1・2	1			○							
	ポルトガル語学術表現演習	1・2	1			○							
	ロシア語学術表現演習	1・2	1			○							
	ポーランド語学術表現演習	1・2	1			○							
	チェコ語学術表現演習	1・2	1			○							
	中国語学術表現演習	1・2	1			○							
	朝鮮語学術表現演習	1・2	1			○							
	モンゴル語学術表現演習	1・2	1			○							
	インドネシア語学術表現演習	1・2	1			○			1				
	マレーシア語学術表現演習	1・2	1			○							
	フィリピン語学術表現演習	1・2	1			○				1			
	タイ語学術表現演習	1・2	1			○							
	ラオス語学術表現演習	1・2	1			○							
	ベトナム語学術表現演習	1・2	1			○							
	カンボジア語学術表現演習	1・2	1			○							
	ビルマ語学術表現演習	1・2	1			○							
	ヒンディー語学術表現演習	1・2	1			○							
	ウルドゥー語学術表現演習	1・2	1			○							
	アラビア語学術表現演習	1・2	1			○							
	ペルシア語学術表現演習	1・2	1			○							
	トルコ語学術表現演習	1・2	1			○							
日本語学術表現演習	1・2	1			○								
	小計 (26科目)	—	26			—			1	1			
専門特殊研究	専門特殊研究	2	4			○			41	28	4		
	小計 (1科目)	—	4			—			41	28	4		
共通科目	言語文化研究基礎論	1・2	2			○			2				
	言語文化研究方法論	1・2	2			○			2				
	小計 (2科目)	—	4			—			4				
合計 (139科目)		—	4	221		—			41	28	4		
学位又は称号	修士 (学術、文学、言語学)		学位又は学科の分野		文学関係、社会学・社会福祉学関係								
設置の趣旨・必要性													

4単位必修

I 研究科の改組の理由

(1) 本学地域文化研究科は、我が国の言語研究・地域研究をリードする中核的な研究教育拠点として確立し、その上で、高度な言語運用能力を元に世界の文化、歴史、社会に幅広く学問的・実践的に立ち入る学際的な研究教育を充実発展させてきた。

(2) かくて本研究科は、すでに個別領域としての言語研究や地域研究のみに携わるのではなく、国際社会の諸分野・諸領域をトータルに対象として専門研究から実践教育まで幅広い対応能力を持つ総合的な研究教育機関に成長してきている。

(3) 近年、地球社会の政治・経済・文化的なグローバル化が急速に進展し、また情報通信技術などが著しく発達する中、世界の諸地域がもはや境界で仕切られた別個の領域としては捉えられなくなっている。人と情報が行き交い、まったく新しい政治・経済・文化の諸現象が地球的規模で生み出されている現代社会にあっては、世界を日本と諸地域との関係の集積ではなく、国際的、総合的な研究教育体制が求められている。

(4) 本学大学院が進めてきた言語・地域研究における世界諸地域に関する専門的な知識と学際的な視点の必要性は、依然として重要であるが、その蓄積を活かし、現代世界のニーズに対応するため、研究科名称を総合国際学研究科に変更し、博士後期課程を言語応用及び国際社会専攻の2専攻に改組する。

(5) 今回の名称変更をふくむ後期課程改組により、先行した前期課程改組によって整備充実を図ったカリキュラムおよび教育体制の博士課程全体が完成するとともに、すでに検証を終え、改善を実施した前期課程と緊密な一貫性をもった後期課程カリキュラムと教育体制を実施に移すことが可能となる。

(6) なお、平成18年度に改組した博士前期課程言語文化、言語応用、地域・国際、国際協力の4専攻については、その体制を維持する。

II 研究科の名称変更

研究科の名称を、世界各地の地域の個性を想起させる地域文化研究科 (Graduate School of Area and Cultural Studies) から総合国際学研究科 (Graduate School of Global Studies) に変更する。

II-1 変更の理由

(1) 今日、本学大学院における「言語研究」と「地域研究」の対象である言語や文化、そして地域社会や国際社会は、急速にグローバル化しつつある世界の中で、恒常的に地域を超えたかたちで世界の言語状況や社会状況の影響を蒙るといふ現実と直面しており、もはやどこか特定の「地域」の内に視野を閉じこめてはいるはその研究と教育は成り立ち難いまでに変容しているという現状がある。

(2) そこで、このような実際の教育と研究の展開に際しては、地域を越える観点をもち、学問分野の連携にしっかりと結びついた脱地域的な取り組みが問われるようになったことから、とすれば世界各地の地域の個性のみを想起させがちな現在の研究科の名称である「地域文化」との乖離が生じている。

(3) 本学大学院の教育・研究における柱は、「言語研究」と「地域研究」であり、いずれも、地理的な区分である「地域」の別と学問の性質による区分である「学問分野」の別とが交差したところに成立する総合的な学問研究の領域である。

(4) このような学問領域に基づき、これまで、「言語研究」と「地域研究」分野における総合的な視野を持った人材を養成してきており、平成18年度に行った卒業生就職先アンケートにおいて、「あまり言語だけにとらわれるのではなく、社会、経済、国際情勢等に幅広く興味と知識を持って欲しい。」、「コミュニケーションと専門性。」、「語学や国際性以外の観点の視野を広げて欲しい。」などの自由記述文があり、社会からもこのような人材が求められている。

(5) また、地域文化研究科として設立されている本学大学院は、その設置目的にそって世界のあらゆる諸地域について、その言語・文化・社会をめぐる個別的かつ総合的な研究を深めてきており、その研究は、単一の教育研究機関としてはすでに世界でも類例を見ないほど多地域・多領域に及んでいる。

(6) しかもその研究は、個別の地域研究の成果を十二分に活かしつつ、地域間の境界を越えあるいは往還するとともに、学問領域間を双方向的に横断する学際性をも担保するという点において、他の教育研究機関の追随を許さない特性を有している。

(7) 今後、こうした学問研究の特性を活かしつつ、「地域」と「学問領域」双方における総合的な横断性を体現する研究科名称を採用することによって、本学大学院の教育研究内容を社会に対して明示するとともに、そのさらなる充実を図ることが急務である。

(8) ついては、グローバル化時代を反映した総合的な取り組みとその統合的視座を強調する意味においても、また、地域相互連関性と学際的横断性を併せ持ち縦横に交叉しうる教育研究体制を明示的にあらわす意味においても、研究科の名称を、「総合国際学」に改める。

(9) これにより、社会科学のみならず人文科学をも内包し、名実ともに、世界の諸地域・言語・文化・社会を総合的かつ横断的に視座におさめた「総合国際学」の研究教育拠点として、その充実のために必要な組織の改組・整備を図る。

(10) 本学大学院独自の「地域横断性」と「学際性」を統合的に目指す教育研究の内容と方向性に照らし、英語名称については、「Graduate School of Global Studies」とする。ただし、「Global」の含意するところは、たんに「地球的」という地理性・空間性ととどまらず、学問領域における広域性・総合性をも意味する。和語名称である「総合国際学研究科」は、こうした含意を体現するものである。

(11) なお、今回の名称変更をふくむ後期課程改組により、先行した前期課程改組によって整備充実を図ったカリキュラムおよび教育体制の博士課程全体が完成するとともに、すでに検証を終え、改善を実施した前期課程と緊密な一貫性をもった後期課程カリキュラムと教育体制を実施に移すことが可能となる。

III 言語文化専攻、国際社会専攻設置の趣旨・必要性

博士後期課程については、従来のような1専攻（「地域文化専攻」）内に9地域に分けられた教育カリキュラムを包含する個別の地域研究本位の教育体制を改め、「個別の地域研究の成果を十二分に活かしつつ、地域間の境界を越えあるいは往還するとともに、学問領域間の横断を前提とする双方向的学際性をも担保する」という教育研究内容の発展的かつ統合的な充実を図るため、「言語文化専攻」と「国際社会専攻」の2専攻体制とする。

III-1 教育の理念と目標

本学のグランドデザインでは教育研究上の理念、目的として以下の3点が挙げられている。

1. 世界諸地域の言語・文化・社会に関する高等教育の拠点を形成する。
2. 世界諸地域の言語・文化・社会に関する学際的かつ先端的な研究拠点を形成する。
3. 世界諸地域に関する深い基礎教養に基づいた高度職業人養成の拠点を形成する。

このうち、教育に関わる1と3について、博士後期課程では、高度な言語運用能力を前提として専門諸分野の基盤に立ち、高度の専門教育・研究を通じ、

- ① 高度の学際的総合研究を行うに必要な創造的能力
- ② 研究者として自立し研究活動を行いうる能力
- ③ 専門的な職務に従事するに必要な能力及びその基礎となる豊かな学識

を培うことを理念とした教育・研究指導を行う。それをもって、国際的視野を持ち、社会と文化の分野にわたる高度な学際融合的研究を通じて国際社会において先駆的存在として活躍する研究者の養成を目指す。

Ⅲ-2 必要性

(1) 本学の地域文化研究科の設置目的は、「地球社会と世界諸地域の言語・文化・社会を対象とした専門研究を深め、あるいは多言語を運用し国際社会に寄与する実践的知識と技法を習得して、その高度な専門知識と実務能力をもって世界に活躍することのできる創造的かつ先端的な人材の育成をめざす」ことであり、世界諸地域の言語・文化・社会をめぐる個別的かつ総合的な研究を主体とする我が国でも有数の教育機関であり、これらの分野における国際的拠点としての使命を担ってきた。

(2) 博士前期課程においては、2006(平成18)年度より、これまでの「地域」別に編成された7専攻体制を改組し、言語応用専攻、言語文化専攻、地域・国際専攻、国際協力専攻の4専攻体制とし、専門的な「学問分野」別の編成を軸とした教育体制に再構成した。このうち、研究者養成を目的とする言語文化専攻と地域・国際専攻のみならず、高度職業人養成を目的とする言語応用専攻と国際協力専攻においても、日本語教育、英語教育の指導者として現場に立つだけでなく、そうした指導者の育成に当たる研究者としての側面も備えた人材や、世界各地の紛争地域、あるいは国際機関、政府機関などにおいて紛争予防や紛争処理に当たるだけでなく、そうした高度専門職業人の育成に当たる研究者としての側面を備えた人材が求められる等、より高次の専門性が要求されるようになってきている。この面から、博士後期課程におけるより専門性の高い教育研究体制の実現が待たれていた。

(3) また、博士前期課程について、言語文化と地域・国際社会とを対象にした2系列の専門学問分野を区分し、またこの2系列の学問分野にそれぞれ専門研究者・高度教養人養成と高度職業人養成という目的別の編成を整えて、4専攻からなる教育体制を確立した。この前期課程から一貫した統一性をもつ教育体制を完成させるには、後期課程についても、言語文化を対象とする言語文化専攻と地域・国際社会を対象とする国際社会専攻の2専攻を区分する必要がある。

(4) こうした状況を解消するため、大学院地域文化研究科博士後期課程における1専攻体制を、言語文化専攻と国際社会専攻からなる2専攻体制に改め、社会的なニーズに応じた、より専門性の高い教育研究を実現することとする。

(5) この専攻内において、個別性と横断性を高め、相互に交叉させる教育研究環境は、2専攻への分化によって独立をはかり、機動性を付与することによって実現可能であり、その実効性を獲得しうると考えられる。このようにして達成される教育研究環境のもとでこそ、「総合国際学」という名に真に相応しい地域相互連関性と学際的横断性を併せ持ち縦横に交叉させた、より高次の博士論文の執筆と学位の取得に備えた教育研究体制が編成される。

(6) なお、この1専攻体制を、言語文化専攻と国際社会専攻からなる2専攻体制に改めるのは、現代の社会的ニーズに応じて、より専門性の高い教育研究を実現するという大きな目的の下に、前期課程から後期課程の教育体制を一貫させるという観点から、かねてより計画されてきていた。その実現に当たっては、後期課程の再編準備と、博士前期課程の改組後の状況を勘案して細部を詰めたために、円滑な接続からするとやや遅れたが、この一貫した計画に定める目的を持っている。

(7) また、特に大学院博士後期課程における人材養成目的を実現するため、在籍する学生及びポストドクター(PD)を対象とし、学術研究者に限らない幅広い分野における社会活動を先導できる優れた人材の輩出を目的とした、キャリアデザインセンターを設置し、様々な支援を行う。

Ⅲ-3 教育課程の編成

(1) 言語文化専攻

・緊密に関連する世界の言語や文化を対象に、総合国際学という学問的視座の確立を目指しつつ、複言語・複文化主義など最新の学問動向を踏まえて、臨地調査や理論研究を駆使して高度で先端的な個別研究・対照研究に取り組む。

・豊かな臨地体験を持ち多言語の意思疎通能力を駆使して、グローバルな視野に立つ理論的・実証的先端研究をリードする専門研究者ならびに高度専門職業人を育成する。

具体的には、

1. 世界の言語文化と地域社会・地球社会に関する、言語学、文学を始めとする先端的な人文科学研究者

2. 地球社会化時代の多様なニーズに応える高度専門職業人(マスメディア関連、同時通訳・翻訳などの外国語の高度な運用能力を生かせる職種等)

(2) 国際社会専攻

・地球社会化した世界の歴史や社会を対象に、総合国際学という学問的視座の確立を目指しつつ、豊富な学問的国際連携の実践と経験を生かして、高度で先端的な地域研究・間地域研究に取り組む。

・豊かな臨地体験を持ち現地語資料の読解・分析能力を駆使して、現代世界に生ずる諸問題に積極的かつ柔軟に取り組む先端的専門研究者ならびに高度専門職業人を育成する。

具体的には、

1. 世界の言語文化と地域社会・地球社会に関する、地域研究、社会学を始めとする先端的な人文社会学研究者

2. 世界諸地域の言語・文化・社会に関する豊かな教養とグローバルな視点を備えた人材(国際機関の職員、外交官等)

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
	1. 修了要件 本専攻に2年以上在学し、所定の単位を履修し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格すること。	1 学年の学期区分
2. 履修単位 在学期間中に研究科所定の授業科目を履修し、30単位以上を修得する。 履修する授業科目の選択にあたっては、あらかじめ主任指導教員の承認を受けなければならない。	1 学期の授業期間	1 5 週
	1 時限の授業時間	4 5 分

(1) 言語・情報学研究コース

個別研究系

専攻専門科目 主専攻語科目8単位必修 ※主専攻語科目とは、入試筆答試験において専攻専門科目として選択した言語の名が冠されている個別研究系科目である。

専攻関連科目 共通科目、個別研究系科目(主専攻語科目を含む)、各個言語科目、超域研究系科目、及び他専攻、学部の授業科目から14単位選択必修 ※専攻関連科目の履修に際しては主任指導教員及び授業担当教員の承認が必要である。

専門特殊研究 修士論文指導として2年次に4単位必修(半期2単位×2)

学術表現演習 主専攻語で4単位必修(半期1単位×4)

※日本語を主専攻語とするものは、指定する科目を履修することでこれに換える。

超域研究系

専攻専門科目 共通科目、言語・情報学研究コース内に開設されている超域研究系科目(6単位以上)、同コース内の個別研究系科目、及び各個言語科目から合計12単位選択必修

専攻関連科目 共通科目、専攻内の超域研究系科目、個別研究系科目、各個言語科目、及び他専攻、学部の授業科目から10単位選択必修 ※専攻関連科目の履修に際しては主任指導教員及び授業担当教員の承認が必要である。

専門特殊研究 修士論文指導として2年次に4単位必修(半期2単位×2)

学術表現演習 同一言語で4単位必修(半期1単位×4)

(2) 文学・文化科学研究コース

個別研究系

専攻専門科目 主専攻語科目8単位必修 ※主専攻語科目とは、入試筆記試験において専攻専門科目として選択した言語の名が冠されている個別研究系科目である。

専攻関連科目 共通科目、専攻内の個別研究系科目(主専攻語科目を含む)、各個言語科目、超域研究系科目、及び他専攻、学部の授業科目から14単位選択必修 ※専攻関連科目の履修に際しては主任指導教員及び授業担当教員の承認が必要である。

専門特殊研究 修士論文指導として2年次に4単位必修(半期2単位×2)

学術表現演習 主専攻語で4単位必修(半期1単位×4)

※日本語を主専攻語とするものは、指定する科目を履修することでこれに換える。

超域研究系

専攻専門科目 共通科目、文学・文化科学研究コース内に開設されている超域研究系科目(6単位以上)、同コース内の個別研究系科目、及び各個言語科目から合計12単位選択必修

専攻関連科目 共通科目、専攻内の超域研究系科目、個別研究系科目、各個言語科目、及び他専攻、学部の授業科目から10単位選択必修 ※専攻関連科目の履修に際しては主任指導教員及び授業担当教員の承認が必要である。

専門特殊研究 修士論文指導として2年次に4単位必修(半期2単位×2)

学術表現演習 同一言語で4単位必修(半期1単位×4)

教 育 課 程 等 の 概 要

(総合国際学研究所 博士前期課程 言語応用専攻) (新設)

科目区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			授業形態			専任教員等配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
	日本語教育基礎研究	1・2	12			○			1	1				・日本語教育基礎研究及び日本語教育実習研究はそれぞれ複数開講しており、指導教員と関連する分野の研究内容のものを組み合わせて12単位必修とする。	
	日本語教育実習研究	1・2	12			○			1	2					
	異文化理解教育研究	1・2		2		○				1					
	比較文化論研究	1・2		2		○									
	日本語教育学臨地研究	1・2		2		○									
	日本語教育学臨地実習	1・2		1			○		1	1					
	日本語学研究	1・2		2		○				1	1	1			
	日本語教育学研究	1・2		2		○				2					
	外国語教育学研究	1・2		2		○				2					
	対照言語学研究	1・2		2		○									
	社会言語学研究	1・2		2		○			1						
	一般言語学研究	1・2		2		○									
	音声学研究	1・2		2		○									
	言語情報学研究	1・2		2		○			2	1					
	日本語表現演習	1・2		1			○								
	(学術表現演習)														
	英語学術表現演習	1・2		1		○									
	ドイツ語学術表現演習	1・2		1		○									
	フランス語学術表現演習	1・2		1		○									
	イタリア語学術表現演習	1・2		1		○									
スペイン語学術表現演習	1・2		1		○										
ポルトガル語学術表現演習	1・2		1		○										
ロシア語学術表現演習	1・2		1		○										
ポーランド語学術表現演習	1・2		1		○										
チェコ語学術表現演習	1・2		1		○										
中国語学術表現演習	1・2		1		○										
朝鮮語学術表現演習	1・2		1		○										
モンゴル語学術表現演習	1・2		1		○										
インドネシア語学術表現演習	1・2		1		○										
マレーシア語学術表現演習	1・2		1		○										
フィリピン語学術表現演習	1・2		1		○										
タイ語学術表現演習	1・2		1		○										
ラオス語学術表現演習	1・2		1		○										
ベトナム語学術表現演習	1・2		1		○										
カンボジア語学術表現演習	1・2		1		○										
ビルマ語学術表現演習	1・2		1		○										
ヒンディー語学術表現演習	1・2		1		○										
ウルドゥー語学術表現演習	1・2		1		○										
アラビア語学術表現演習	1・2		1		○										
ペルシア語学術表現演習	1・2		1		○										
トルコ語学術表現演習	1・2		1		○										
日本語学術表現演習	1・2		1		○										
専門特殊研究		2	4			○			4	7	1				
小計 (42科目)		—	28	50		—			4	7	1				

英語教育学専修コース	英語学研究	1・2	12	2		○			2	2					・英語学研究は複数開講しておりそのうちの特定3教員の半期6コマを必修とする。
	異文化理解教育研究	1・2		2		○				1					
	比較文化論研究	1・2		2		○									
	英語教育学臨地研究	1・2		2		○									
	英語教育学臨地実習	1・2		1			○		1						
	一般言語学研究	1・2		2		○			2	1					
	言語情報学研究	1・2		2		○			1						
	英語表現演習	1・2	2				○								
	英語学術表現演習	1・2		1			○								
	専門特殊研究	2	4			○			2	1					
小計（10科目）	—	18	14			—		2	1						
国際コミュニケーション・通訳専修コース	通訳理論	1・2	4			○									
	英語表現演習	1・2		1			○								
	日本語表現演習	1・2		1			○								
	英語逐次通訳演習	1・2	4				○								
	英語同時通訳演習	1・2	4				○		1						
	通訳実務	1・2		2		○									
	国際協力論研究	1・2		2		○									
	国際文化論研究	1・2		2		○									
	国際関係論研究	1・2		2		○									
	国際法・機構論研究	1・2		2		○									
	国際経済論研究	1・2		2		○									
	環境経済論研究	1・2		2		○									
	金融論研究	1・2		2		○									
	比較政治論研究	1・2		2		○									
	比較法制度論研究	1・2		2		○									
	比較社会論研究	1・2		2		○									
	比較文化論研究	1・2		2		○									
	英語学術表現演習	1・2	4				○		1						
	専門特殊研究	2	4			○			1						
小計（19科目）	—	20	26			—		1							
言語情報工学専修コース	情報工学	1・2	4			○			1						
	情報学	1・2	4			○			1						
	言語情報学研究	1・2	4			○			2	2					
	記述言語学研究	1・2		2		○									
	一般言語学研究	1・2		2		○									
	音声学研究	1・2		2		○									
	個別研究言語	1・2		2		○									
	(学術表現演習)														
	英語学術表現演習	1・2		1			○								
	ドイツ語学術表現演習	1・2		1			○								
	フランス語学術表現演習	1・2		1			○								
	イタリア語学術表現演習	1・2		1			○								
	スペイン語学術表現演習	1・2		1			○								
	ポルトガル語学術表現演習	1・2		1			○								
	ロシア語学術表現演習	1・2		1			○								
	ポーランド語学術表現演習	1・2		1			○								
	チェコ語学術表現演習	1・2		1			○								
	中国語学術表現演習	1・2		1			○								
	朝鮮語学術表現演習	1・2		1			○								
	モンゴル語学術表現演習	1・2		1			○								
インドネシア語学術表現演習	1・2		1			○									
マレーシア語学術表現演習	1・2		1			○									
フィリピン語学術表現演習	1・2		1			○									
タイ語学術表現演習	1・2		1			○									

ラオス語学術表現演習	1・2	1			○							
ベトナム語学術表現演習	1・2	1			○							
カンボジア語学術表現演習	1・2	1			○							
ビルマ語学術表現演習	1・2	1			○							
ヒンディー語学術表現演習	1・2	1			○							
ウルドゥー語学術表現演習	1・2	1			○							
アラビア語学術表現演習	1・2	1			○							
ペルシア語学術表現演習	1・2	1			○							
トルコ語学術表現演習	1・2	1			○							
日本語学術表現演習	1・2	1			○							
専門特殊研究	2	4			○			4	2			
小計 (34科目)	—	16	34		—			4	2			
合計 (105科目)	—	82	124		—			8	10	1		

学位又は称号	修士 (学術、言語学)	学位又は学科の分野	文学関係、社会学・社会福祉学関係
--------	-------------	-----------	------------------

設 置 の 趣 旨 ・ 必 要 性

I 研究科の改組の理由

- (1) 本学地域文化研究科は、我が国の言語研究・地域研究をリードする中核的な研究教育拠点として確立し、その上で、高度な言語運用能力を元に世界の文化、歴史、社会に幅広く学問的・実践的に立ち入る学際的な研究教育を充実発展させてきた。
- (2) かくて本研究科は、すでに個別領域としての言語研究や地域研究のみに携わるのではなく、国際社会の諸分野・諸領域をトータルに対象として専門研究から実践教育まで幅広い対応能力を持つ総合的な研究教育機関に成長してきている。
- (3) 近年、地球社会の政治・経済・文化的なグローバル化が急速に進展し、また情報通信技術などが著しく発達する中、世界の諸地域がもはや境界で仕切られた別個の領域としては捉えられなくなっている。人と情報が行き交い、まったく新しい政治・経済・文化の諸現象が地球規模で生み出されている現代社会にあつては、世界を日本と諸地域との関係の集積ではなく、国際的、総合的な研究教育体制が求められている。
- (4) 本学大学院が進めてきた言語・地域研究における世界諸地域に関する専門的な知識と学際的な視点の必要性は、依然として重要であるが、その蓄積を活かし、現代世界のニーズに対応するため、研究科名称を総合国際学研究科に変更し、博士後期課程を言語応用及び国際社会専攻の2専攻に改組する。
- (5) 今回の名称変更をふくむ後期課程改組により、先行した前期課程改組によって整備充実を図ったカリキュラムおよび教育体制の博士課程全体が完成するとともに、すでに検証を終え、改善を実施した前期課程と緊密な一貫性をもった後期課程カリキュラムと教育体制を実施に移すことが可能となる。
- (6) なお、平成18年度に改組した博士前期課程言語文化、言語応用、地域・国際、国際協力の4専攻については、その体制を維持する。

II 研究科の名称変更

研究科の名称を、世界各地の地域の個性を想起させる地域文化研究科 (Graduate School of Area and Cultural Studies) から総合国際学研究科 (Graduate School of Global Studies) に変更する。

II-1 変更の理由

- (1) 今日、本学大学院における「言語研究」と「地域研究」の対象である言語や文化、そして地域社会や国際社会は、急速にグローバル化しつつある世界の中で、恒常的に地域を超えたかたちで世界の言語状況や社会状況の影響を蒙るという現実と直面しており、もはやどこか特定の「地域」の内に視野を閉じているはその研究と教育は成り立ち難いまでに変容しているという現状がある。
- (2) そこで、このような実際の教育と研究の展開に際しては、地域を越える観点を持ち、学問分野の連携にしっかりと結びついた脱地域的な取り組みが問われるようになったことから、とすれば世界各地の地域の個性のみを想起させがちな現在の研究科の名称である「地域文化」との乖離が生じている。
- (3) 本学大学院の教育・研究における柱は、「言語研究」と「地域研究」であり、いずれも、地理的な区分である「地域」の別と学問の性質による区分である「学問分野」の別とが交差したところに成立する総合的な学問研究の領域である。
- (4) このような学問領域に基づき、これまで、「言語研究」と「地域研究」分野における総合的な視野を持った人材を養成してきており、平成18年度に行った卒業生就職先アンケートにおいて、「あまり言語だけにとらわれるのではなく、社会、経済、国際情勢等に幅広く興味と知識を持って欲しい。」「コミュニケーションと専門性。」「語学や国際性以外の観点の視野を広げて欲しい。」などの自由記述文があり、社会からもこのような人材が求められている。
- (5) また、地域文化研究科として設立されている本学大学院は、その設置目的にそって世界のあらゆる諸地域について、その言語・文化・社会をめぐる個別的かつ総合的な研究を深めてきており、その研究は、単一の教育研究機関としてはすでに世界でも類例を見ないほど多地域・多領域に及んでいる。
- (6) しかもその研究は、個別の地域研究の成果を十二分に活かしつつ、地域間の境界を越えあるいは往還するとともに、学問領域間を双方向的に横断する学際性をも担保するという点において、他の教育研究機関の追随を許さない特性を有している。
- (7) 今後、こうした学問研究の特性を活かしつつ、「地域」と「学問領域」双方における総合的な横断性を体現する研究科名称を採用することによって、本学大学院の教育研究内容を社会に対して明示するとともに、そのさらなる充実を図ることが急務である。
- (8) ついては、グローバル化時代を反映した総合的な取り組みとその統合的視座を強調する意味においても、また、地域相互連関性と学際的横断性を併せ持ち縦横に交叉しうる教育研究体制を明示的にあらわす意味においても、研究科の名称を、「総合国際学」に改める。
- (9) これにより、社会科学のみならず人文科学をも内包し、名実ともに、世界の諸地域・言語・文化・社会を総合的かつ横断的に視座におさめた「総合国際学」の研究教育拠点として、その充実のために必要な組織の改組・整備を図る。
- (10) 本学大学院独自の「地域横断性」と「学際性」を統合的に目指す教育研究の内容と方向性に照らし、英語名称については、「Graduate School of Global Studies」とする。ただし、「Global」の含意するところは、たんに「地球的」という地理性・空間性にとどまらず、学問領域における広域性・総合性をも意味する。和語名称である「総合国際学研究科」は、こうした含意を体現するものである。
- (11) なお、今回の名称変更をふくむ後期課程改組により、先行した前期課程改組によって整備充実を図ったカリキュラムおよび教育体制の博士課程全体が完成するとともに、すでに検証を終え、改善を実施した前期課程と緊密な一貫性をもった後期課程カリキュラムと教育体制を実施に移すことが可能となる。

Ⅲ 言語文化専攻、国際社会専攻設置の趣旨・必要性

博士後期課程については、従来のような1専攻（「地域文化専攻」）内に9地域に分けられた教育カリキュラムを包含する個別の地域研究本位の教育体制を改め、「個別の地域研究の成果を十二分に活かしつつ、地域間の境界を越えあるいは往還するとともに、学問領域間の横断を前提とする双方向的学際性をも担保する」という教育研究内容の発展的かつ統合的な充実を図るため、「言語文化専攻」と「国際社会専攻」の2専攻体制とする。

Ⅲ-1 教育の理念と目標

本学のグランドデザインでは教育研究上の理念、目的として以下の3点が挙げられている。

1. 世界諸地域の言語・文化・社会に関する高等教育の拠点を形成する。
2. 世界諸地域の言語・文化・社会に関する学際的かつ先端的な研究拠点を形成する。
3. 世界諸地域に関する深い基礎教養に基づいた高度職業人養成の拠点を形成する。

このうち、教育に関わる1と3について、博士後期課程では、高度な言語運用能力を前提として専門諸分野の基盤に立ち、高度の専門教育・研究を通じ、

- ①高度の学際的総合研究を行うに必要な創造的能力
- ②研究者として自立し研究活動を行う能力
- ③専門的な職務に従事するに必要な能力及びその基礎となる豊かな学識

を培うことを理念とした教育・研究指導を行う。それをもって、国際的視野を持ち、社会と文化の分野にわたる高度な学際融合的研究を通じて国際社会において先駆的存在として活躍する研究者の養成を目指す。

Ⅲ-2 必要性

(1) 本学の地域文化研究科の設置目的は、「地球社会と世界諸地域の言語・文化・社会を対象とした専門研究を深め、あるいは多言語を運用し国際社会に寄与する実践的知識と技法を習得して、その高度な専門知識と実務能力をもって世界に活躍することのできる創造的かつ先端的な人材の育成をめざす」ことであり、世界諸地域の言語・文化・社会をめぐる個別的かつ総合的な研究を主体とする我が国でも有数の教育機関であり、これらの分野における国際的拠点としての使命を担ってきた。

(2) 博士前期課程においては、2006（平成18）年度より、これまでの「地域」別に編成された7専攻体制を改組し、言語応用専攻、言語文化専攻、地域・国際専攻、国際協力専攻の4専攻体制とし、専門的な「学問分野」別の編成を軸とした教育体制に再構成した。このうち、研究者養成を目的とする言語文化専攻と地域・国際専攻のみならず、高度職業人養成を目的とする言語応用専攻と国際協力専攻においても、日本語教育、英語教育の指導者として現場に立つだけでなく、そうした指導者の育成に当たる研究者としての側面も備えた人材や、世界各地の紛争地域、あるいは国際機関、政府機関などにおいて紛争予防や紛争処理に当たるだけでなく、そうした高度専門職業人の育成に当たる研究者としての側面を備えた人材が求められる等、より高次の専門性が要求されるようになってきている。この面から、博士後期課程におけるより専門性の高い教育研究体制の実現が待たれていた。

(3) また、博士前期課程について、言語文化と地域・国際社会とを対象とした2系列の専門学問分野を区分し、またこの2系列の学問分野にそれぞれ専門研究者・高度教養人養成と高度職業人養成という目的別の編成を整えて、4専攻からなる教育体制を確立した。この前期課程から一貫した統一性をもつ教育体制を完成させるには、後期課程についても、言語文化を対象とする言語文化専攻と地域・国際社会を対象とする国際社会専攻の2専攻を区分する必要がある。

(4) こうした状況を解消するため、大学院地域文化研究科博士後期課程における1専攻体制を、言語文化専攻と国際社会専攻からなる2専攻体制に改め、社会的ニーズに応じた、より専門性の高い教育研究を実現することとする。

(5) この専攻内において、個別性と横断性を高め、相互に交叉させる教育研究環境は、2専攻への分化によって独立をはかり、機動性を附与することによって実現可能であり、その実効性を獲得しようと考えられる。このようにして達成される教育研究環境のもとでこそ、「総合国際学」という名に真に相応しい地域相互連関性と学際的横断性を併せ持ち縦横に交叉させた、より高次の博士論文の執筆と学位の取得に備えた教育研究体制が編成される。

(6) なお、この1専攻体制を、言語文化専攻と国際社会専攻からなる2専攻体制に改めるのは、現代の社会的ニーズに応じて、より専門性の高い教育研究を実現するという大きな目的の下に、前期課程から後期課程の教育体制を一貫させるという観点から、かねてより計画されてきていた。その実現に当たっては、後期課程の再編準備と、博士前期課程の改組後の状況を勘案して細部を詰めたために、円滑な接続からするとやや遅れたが、この一貫した計画に定める目的を持っている。

(7) また、特に大学院博士後期課程における人材養成目的を実現するため、在籍する学生及びポストドクター（PD）を対象とし、学術研究者に限らない幅広い分野における社会活動を先導できる優れた人材の輩出を目的とした、キャリアデザインセンターを設置し、様々な支援を行う。

Ⅲ-3 教育課程の編成

(1) 言語文化専攻

・緊密に連関する世界の言語や文化を対象に、総合国際学という学問的視座の確立を目指しつつ、複言語・複文化主義など最新の学問動向を踏まえて、臨地調査や理論研究を駆使して高度で先端的な個別研究・対照研究に取り組む。

・豊かな臨地体験を持ち多言語の意思疎通能力を駆使して、グローバルな視野に立つ理論的・実証的先端研究をリードする専門研究者ならびに高度専門職業人を育成する。

具体的には、

1. 世界の言語文化と地域社会・地球社会に関する、言語学、文学を始めとする先端的な人文科学研究者
2. 地球社会化時代の多様なニーズに応える高度専門職業人（マスメディア関連、同時通訳・翻訳などの外国語の高度な運用能力を生かせる職種等）

(2) 国際社会専攻

・地球社会化した世界の歴史や社会を対象に、総合国際学という学問的視座の確立を目指しつつ、豊富な学問的国際連携の実践と経験を生かして、高度で先端的な地域研究・間地域研究に取り組む。

・豊かな臨地体験を持ち現地語資料の読解・分析能力を駆使して、現代世界に生ずる諸問題に積極的かつ柔軟に取り組む先端的専門研究者ならびに高度専門職業人を育成する。

具体的には、

1. 世界の言語文化と地域社会・地球社会に関する、地域研究、社会学を始めとする先端的な人文社会学研究者
2. 世界諸地域の言語・文化・社会に関する豊かな教養とグローバルな視点を備えた人材（国際機関の職員、外交官等）

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
1. 修了要件 本専攻に2年以上在学し、所定の単位を履修し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格すること。	1 学年の学期区分	2 期
	1 学期の授業期間	1 5 週
	1 時限の授業時間	4 5 分
2. 履修単位 在学期間中に研究科所定の授業科目を履修し、30単位以上を修得する。 履修する授業科目の選択にあたっては、あらかじめ主任指導教員の承認を受けなければならない。		

(1) 日本語教育学専修コース

専攻専門科目 コース指定の必修科目12単位

専攻関連科目 コース指定の選択必修科目14単位 ※言語文化専攻の共通科目である「言語文化研究基礎論」、「言語文化研究方法論」、及び地域・国際専攻の「地域・国際研究基礎論」、「地域・国際研究方法論」についても履修できる。学部の授業科目を4単位に限り、専攻関連科目として修了に必要な単位に含めることができる。この場合、主任指導教員及び授業担当教員の承認が必要である。専攻関連科目の履修に際しては主任指導教員及び授業担当教員の承認が必要である。

専門特殊研究 修士論文指導として2年次に4単位必修(半期2単位×2)

(2) 英語教育学専修コース

専攻専門科目 コース指定の必修科目14単位

専攻関連科目 コース指定の選択必修科目12単位 ※言語文化専攻の共通科目である「言語文化研究基礎論」、「言語文化研究方法論」、及び地域・国際専攻の「地域・国際研究基礎論」、「地域・国際研究方法論」についても履修できる。学部の授業科目を4単位に限り、専攻関連科目として修了に必要な単位に含めることができる。この場合、主任指導教員及び授業担当教員の承認が必要である。専攻関連科目の履修に際しては主任指導教員及び授業担当教員の承認が必要である。

専門特殊研究 修士論文指導として2年次に4単位必修(半期2単位×2)

(3) 国際コミュニケーション・通訳専修コース

専攻専門科目 コース指定の必修科目16単位

専攻関連科目 コース指定の選択必修科目10単位 ※言語文化専攻の共通科目である「言語文化研究基礎論」、「言語文化研究方法論」、及び地域・国際専攻の「地域・国際研究基礎論」、「地域・国際研究方法論」についても履修できる。学部の授業科目を4単位に限り、専攻関連科目として修了に必要な単位に含めることができる。この場合、主任指導教員及び授業担当教員の承認が必要である。専攻関連科目の履修に際しては主任指導教員及び授業担当教員の承認が必要である。

専門特殊研究 修士論文指導として2年次に4単位必修(半期2単位×2)

(4) 言語情報工学専修コース

専攻専門科目 コース指定の必修科目12単位

専攻関連科目 コース指定の選択必修科目14単位 ※言語文化専攻の共通科目である「言語文化研究基礎論」、「言語文化研究方法論」、及び地域・国際専攻の「地域・国際研究基礎論」、「地域・国際研究方法論」についても履修できる。学部の授業科目を4単位に限り、専攻関連科目として修了に必要な単位に含めることができる。この場合、主任指導教員及び授業担当教員の承認が必要である。専攻関連科目の履修に際しては主任指導教員及び授業担当教員の承認が必要である。

専門特殊研究 修士論文指導として2年次に4単位必修(半期2単位×2)

教 育 課 程 等 の 概 要

(総合国際学研究所 博士前期課程 地域・国際専攻) (新設)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
地域研究コース	地域・国際研究基礎論	1・2		2		○											
	地域・国際研究方法論	1・2		2		○											
	地域研究自立研究方法論	1・2		2		○											
	東アジア・東南アジア歴史文化論	1・2		2		○			8	1							
	東アジア・東南アジア政治経済論	1・2		2		○			3	2							
	南アジア・中東・アフリカ歴史文化論	1・2		2		○			6								
	南アジア・中東・アフリカ政治経済論	1・2		2		○			1								
	ヨーロッパ歴史文化論	1・2		2		○			5	3							
	ヨーロッパ政治経済論	1・2		2		○				2							
	アメリカ歴史文化論	1・2		2		○			3								
	アメリカ政治経済論	1・2		2		○			1								
	日本歴史文化論	1・2		2		○			2								
	日本政治経済論	1・2		2		○				1							
	(学術表現演習)																
	英語学術表現演習	1・2		1			○										
	ドイツ語学術表現演習	1・2		1			○										
	フランス語学術表現演習	1・2		1			○										
	イタリア語学術表現演習	1・2		1			○										
	スペイン語学術表現演習	1・2		1			○										
	ポルトガル語学術表現演習	1・2		1			○										
	ロシア語学術表現演習	1・2		1			○										
	ポーランド語学術表現演習	1・2		1			○										
	チェコ語学術表現演習	1・2		1			○										
	中国語学術表現演習	1・2		1			○										
	朝鮮語学術表現演習	1・2		1			○										
	モンゴル語学術表現演習	1・2		1			○										
	インドネシア語学術表現演習	1・2		1			○										
	マレーシア語学術表現演習	1・2		1			○										
	フィリピン語学術表現演習	1・2		1			○										
	タイ語学術表現演習	1・2		1			○										
	ラオス語学術表現演習	1・2		1			○										
	ベトナム語学術表現演習	1・2		1			○										
	カンボジア語学術表現演習	1・2		1			○										
	ビルマ語学術表現演習	1・2		1			○										
	ヒンディー語学術表現演習	1・2		1			○			1							
	ウルドゥー語学術表現演習	1・2		1			○										
	アラビア語学術表現演習	1・2		1			○										
	ペルシア語学術表現演習	1・2		1			○										
トルコ語学術表現演習	1・2		1			○											
日本語学術表現演習	1・2		1			○											
専門特殊研究	1・2	8				○			29	9						1・2年次各4単位	
小計 (40科目)	—	8	52			—			29	9							
地域・国際研究基礎論	1・2		2			○											
地域・国際研究方法論	1・2		2			○											
地域研究自立研究方法論	1・2		2			○											
比較政治論研究	1・2		2			○				1							
比較経済論研究	1・2		2			○				1							
比較社会論研究	1・2		2			○			1	1							

	比較法体制論研究	1・2	2	○									
	国際協力論研究	1・2	2	○									
	国際関係論研究	1・2	2	○									
	国際法・機構論研究	1・2	2	○									
	国際経済論研究	1・2	2	○						1			
	国際文化論研究	1・2	2	○					1				
	グローバルスタディーズ	1・2	2	○					1	1			
	メディア文化研究	1・2	2	○					2				
	比較文化論研究	1・2	2	○					2				
	思想文化論研究	1・2	2	○									
	社会文化研究	1・2	2	○									
	人間文化研究	1・2	2	○						3	3		
	アーカイブズ研究	1・2	2	○									
国際社会研究コース	(学術表現演習)												
	英語学術表現演習	1・2	1	○									
	ドイツ語学術表現演習	1・2	1	○									
	フランス語学術表現演習	1・2	1	○									
	イタリア語学術表現演習	1・2	1	○									
	スペイン語学術表現演習	1・2	1	○									
	ポルトガル語学術表現演習	1・2	1	○									
	ロシア語学術表現演習	1・2	1	○									
	ポーランド語学術表現演習	1・2	1	○									
	チェコ語学術表現演習	1・2	1	○									
	中国語学術表現演習	1・2	1	○									
	朝鮮語学術表現演習	1・2	1	○									
	モンゴル語学術表現演習	1・2	1	○									
	インドネシア語学術表現演習	1・2	1	○									
	マレーシア語学術表現演習	1・2	1	○									
	フィリピン語学術表現演習	1・2	1	○									
	タイ語学術表現演習	1・2	1	○									
	ラオス語学術表現演習	1・2	1	○									
	ベトナム語学術表現演習	1・2	1	○									
	カンボジア語学術表現演習	1・2	1	○									
	ビルマ語学術表現演習	1・2	1	○									
	ヒンディー語学術表現演習	1・2	1	○						1			
ウルドゥー語学術表現演習	1・2	1	○										
アラビア語学術表現演習	1・2	1	○										
ペルシア語学術表現演習	1・2	1	○										
トルコ語学術表現演習	1・2	1	○										
日本語学術表現演習	1・2	1	○										
専門特殊研究	1・2	8		○					10	7			1・2年次各4単位
小計 (46科目)	—	8	64	—					10	7			
合計 (86科目)		—	16	116	—				39	16			
学位又は称号	修士 (学術、国際学)	学位又は学科の分野		文学関係、社会学・社会福祉学関係									
設置の趣旨・必要性													
I 研究科の改組の理由													
(1) 本学地域文化研究科は、我が国の言語研究・地域研究をリードする中核的な研究教育拠点として確立し、その上で、高度な言語運用能力を元に世界の文化、歴史、社会に幅広く学問的・実践的に立ち入る学際的な研究教育を充実発展させてきた。													
(2) かくて本研究科は、すでに個別領域としての言語研究や地域研究のみに携わるのではなく、国際社会の諸分野・諸領域をトータルに対象として専門研究から実践教育まで幅広い対応能力を持つ総合的な研究教育機関に成長してきている。													
(3) 近年、地球社会の政治・経済・文化的なグローバル化が急速に進展し、また情報通信技術などが著しく発達する中、世界の諸地域がもはや境界で仕切られた別個の領域としては捉えられなくなっている。人と情報が行き交い、まったく新しい政治・経済・文化の諸現象が地球的規模で生み出されている現代社会にあっては、世界を日本と諸地域との関係の集積ではなく、国際的、総合的な研究教育体制が求められている。													
(4) 本学大学院が進めてきた言語・地域研究における世界諸地域に関する専門的な知識と学際的な視点の必要性は、依然として重要であるが、その蓄積を活かし、現代世界のニーズに対応するため、研究科名称を総合国際学研究科に変更し、博士後期課程を言語応用及び国際社会専攻の2専攻に改組する。													

(5) 今回の名称変更をふくむ後期課程改組により、先行した前期課程改組によって整備充実を図ったカリキュラムおよび教育体制の博士課程全体が完成するとともに、すでに検証を終え、改善を実施した前期課程と緊密な一貫性をもった後期課程カリキュラムと教育体制を実施に移すことが可能となる。

(6) なお、平成18年度に改組した博士前期課程言語文化、言語応用、地域・国際、国際協力の4専攻については、その体制を維持する。

II 研究科の名称変更

研究科の名称を、世界各地の地域の個性を想起させる地域文化研究科 (Graduate School of Area and Cultural Studies) から総合国際学研究科 (Graduate School of Global Studies) に変更する。

II-1 変更の理由

(1) 今日、本学大学院における「言語研究」と「地域研究」の対象である言語や文化、そして地域社会や国際社会は、急速にグローバル化しつつある世界の中で、恒常的に地域を超えたかたちで世界の言語状況や社会状況の影響を蒙るという現実と直面しており、もはやどこか特定の「地域」の内に視野を閉じているはその研究と教育は成り立ち難いまでに変容しているという現状がある。

(2) そこで、このような実際の教育と研究の展開に際しては、地域を越える観点を持ち、学問分野の連携にしっかりと結びついた脱地域的な取り組みが問われるようになったことから、とすれば世界各地の地域の個性のみを想起させがちな現在の研究科の名称である「地域文化」との乖離が生じている。

(3) 本学大学院の教育・研究における柱は、「言語研究」と「地域研究」であり、いずれも、地理的な区分である「地域」の別と学問の性質による区分である「学問分野」の別とが交差したところに成立する総合的な学問研究の領域である。

(4) このような学問領域に基づき、これまで、「言語研究」と「地域研究」分野における総合的な視野を持った人材を養成してきており、平成18年度に行った卒業生就職先アンケートにおいて、「あまり言語だけにとらわれるのではなく、社会、経済、国際情勢等に幅広く興味と知識を持って欲しい。」、「コミュニケーションと専門性。」、「語学や国際性以外の観点の視野を広げて欲しい。」などの自由記述文があり、社会からもこのような人材が求められている。

(5) また、地域文化研究科として設立されている本学大学院は、その設置目的にそって世界のあらゆる諸地域について、その言語・文化・社会をめぐる個別的かつ総合的な研究を深めてきており、その研究は、単一の教育研究機関としてはすでに世界でも類例を見ないほど多地域・多領域に及んでいる。

(6) しかもその研究は、個別の地域研究の成果を十二分に活かしつつ、地域間の境界を越えあるいは往還するとともに、学問領域間を双方向的に横断する学際性をも担保するという点において、他の教育研究機関の追随を許さない特性を有している。

(7) 今後、こうした学問研究の特性を活かしつつ、「地域」と「学問領域」双方における総合的な横断性を体現する研究科名称を採用することによって、本学大学院の教育研究内容を社会に対して明示するとともに、そのさらなる充実を図ることが急務である。

(8) ついては、グローバル化時代を反映した総合的な取り組みとその統合的視座を強調する意味においても、また、地域相互連関性と学際的横断性を併せ持ち縦横に交叉しうる教育研究体制を明示的にあらわす意味においても、研究科の名称を、「総合国際学」に改める。

(9) これにより、社会科学のみならず人文科学をも内包し、名実ともに、世界の諸地域・言語・文化・社会を総合的かつ横断的に視座におさめた「総合国際学」の研究教育拠点として、その充実のために必要な組織の改組・整備を図る。

(10) 本学大学院独自の「地域横断性」と「学際性」を統合的に目指す教育研究の内容と方向性に照らし、英語名称については、「Graduate School of Global Studies」とする。ただし、「Global」の含意するところは、たんに「地球的」という地理性・空間性にとどまらず、学問領域における広域性・総合性をも意味する。和語名称である「総合国際学研究科」は、こうした含意を体現するものである。

(11) なお、今回の名称変更をふくむ後期課程改組により、先行した前期課程改組によって整備充実を図ったカリキュラムおよび教育体制の博士課程全体が完成するとともに、すでに検証を終え、改善を実施した前期課程と緊密な一貫性をもった後期課程カリキュラムと教育体制を実施に移すことが可能となる。

III 言語文化専攻、国際社会専攻設置の趣旨・必要性

博士後期課程については、従来のような1専攻（「地域文化専攻」）内に9地域に分けられた教育カリキュラムを包含する個別の地域研究本位の教育体制を改め、「個別の地域研究の成果を十二分に活かしつつ、地域間の境界を越えあるいは往還するとともに、学問領域間の横断を前提とする双方向的学際性をも担保する」という教育研究内容の発展的かつ統合的な充実を図るため、「言語文化専攻」と「国際社会専攻」の2専攻体制とする。

III-1 教育の理念と目標

本学のグランドデザインでは教育研究上の理念、目的として以下の3点が挙げられている。

1. 世界諸地域の言語・文化・社会に関する高等教育の拠点を形成する。
2. 世界諸地域の言語・文化・社会に関する学際的かつ先端的な研究拠点を形成する。
3. 世界諸地域に関する深い基礎教養に基づいた高度職業人養成の拠点を形成する。

このうち、教育に関わる1と3について、博士後期課程では、高度な言語運用能力を前提として専門諸分野の基盤に立ち、高度の専門教育・研究を通し、

- ① 高度の学際的総合研究を行うに必要な創造的能力
- ② 研究者として自立し研究活動を行いうる能力
- ③ 専門的な職務に従事するに必要な能力及びその基礎となる豊かな学識

を培うことを理念とした教育・研究指導を行う。それをもって、国際的視野を持ち、社会と文化の分野にわたる高度な学際融合的研究を通じて国際社会において先駆的存在として活躍する研究者の養成を目指す。

III-2 必要性

(1) 本学の地域文化研究科の設置目的は、「地球社会と世界諸地域の言語・文化・社会を対象とした専門研究を深め、あるいは多言語を運用し国際社会に寄与する実践的知識と技法を習得して、その高度な専門知識と実務能力をもって世界に活躍することのできる創造的かつ先端的な人材の育成をめざす」ことであり、世界諸地域の言語・文化・社会をめぐる個別的かつ総合的な研究を主体とする我が国でも有数の教育機関であり、これらの分野における国際的拠点としての使命を担ってきた。

(2) 博士前期課程においては、2006（平成18）年度より、これまでの「地域」別に編成された7専攻体制を改組し、言語応用専攻、言語文化専攻、地域・国際専攻、国際協力専攻の4専攻体制とし、専門的な「学問分野」別の編成を軸とした教育体制に再構成した。このうち、研究者養成を目的とする言語文化専攻と地域・国際専攻のみならず、高度職業人養成を目的とする言語応用専攻と国際協力専攻においても、日本語教育、英語教育の指導者として現場に立つだけでなく、そうした指導者の育成に当たる研究者としての側面も備えた人材や、世界各地の紛争地域、あるいは国際機関、政府機関などにおいて紛争予防や紛争処理に当たるだけでなく、そうした高度専門職業人の育成に当たる研究者としての側面を備えた人材が求められる等、より高次の専門性が要求されるようになってきている。この面から、博士後期課程におけるより専門性の高い教育研究体制の実現が待たれていた。

(3) また、博士前期課程について、言語文化と地域・国際社会とを対象にした2系列の専門学問分野を区分し、またこの2系列の学問分野にそれぞれ専門研究者・高度教養人養成と高度職業人養成という目的別の編成を整えて、4専攻からなる教育体制を確立した。この前期課程から一貫した統一性をもつ教育体制を完成させるには、後期課程についても、言語文化を対象とする言語文化専攻と地域・国際社会を対象とする国際社会専攻の2専攻を区分する必要がある。

(4) こうした状況を解消するため、大学院地域文化研究科博士後期課程における1専攻体制を、言語文化専攻と国際社会専攻からなる2専攻体制に改め、社会的なニーズに応じた、より専門性の高い教育研究を実現することとする。

(5) この専攻内において、個別性と横断性を高め、相互に交叉させる教育研究環境は、2専攻への分化によって独立をはかり、機動性を附与することによって実現可能であり、その実効性を獲得しうると考えられる。このようにして達成される教育研究環境のもとでこそ、「総合国際学」という名に真に相応しい地域相互連関性と学際的横断性を併せ持ち縦横に交叉させた、より高次の博士論文の執筆と学位の取得に備えた教育研究体制が編成される。

(6) なお、この1専攻体制を、言語文化専攻と国際社会専攻からなる2専攻体制に改めるのは、現代の社会的ニーズに応じて、より専門性の高い教育研究を実現するという大きな目的の下に、前期課程から後期課程の教育体制を一貫させるという観点から、かねてより計画されてきていた。その実現に当たっては、後期課程の再編準備と、博士前期課程の改組後の状況を勘案して細部を詰めたために、円滑な接続からするとやや遅れたが、この一貫した計画に応える目的を持っている。

(7) また、特に大学院博士後期課程における人材養成目的を実現するため、在籍する学生及びポストドクター(PD)を対象とし、学術研究者に限らない幅広い分野における社会活動を先導できる優れた人材の輩出を目的とした、キャリアデザインセンターを設置し、様々な支援を行う。

III-3 教育課程の編成

(1) 言語文化専攻

・緊密に連関する世界の言語や文化を対象に、総合国際学という学問的視座の確立を目指しつつ、複言語・複文化主義など最新の学問動向を踏まえて、臨地調査や理論研究を駆使して高度で先端的な個別研究・対照研究に取り組む。

・豊かな臨地体験を持ち多言語の意思疎通能力を駆使して、グローバルな視野に立つ理論的・実証的先端研究をリードする専門研究者ならびに高度専門職業人を育成する。

具体的には、

1. 世界の言語文化と地域社会・地球社会に関する、言語学、文学を始めとする先端的な人文科学研究者

2. 地球社会化時代の多様なニーズに応える高度専門職業人(マスメディア関連、同時通訳・翻訳などの外国語の高度な運用能力を生かせる職種等)

(2) 国際社会専攻

・地球社会化した世界の歴史や社会を対象に、総合国際学という学問的視座の確立を目指しつつ、豊富な学問的国際連携の実践と経験を生かして、高度で先端的な地域研究・間地域研究に取り組む。

・豊かな臨地体験を持ち現地語資料の読解・分析能力を駆使して、現代世界に生ずる諸問題に積極的かつ柔軟に取り組む先端的専門研究者ならびに高度専門職業人を育成する。

具体的には、

1. 世界の言語文化と地域社会・地球社会に関する、地域研究、社会学を始めとする先端的な人文社会学研究者

2. 世界諸地域の言語・文化・社会に関する豊かな教養とグローバルな視点を備えた人材(国際機関の職員、外交官等)

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
1. 修了要件 本専攻に2年以上在学し、所定の単位を履修し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格すること。	1 学年の学期区分	2 期
	1 学期の授業期間	1 5 週
	1 時限の授業時間	4 5 分
2. 履修単位 在学期間中に研究科所定の授業科目を履修し、30単位以上を修得する。 履修する授業科目の選択にあたっては、あらかじめ主任指導教員の承認を受けなければならない。		
(1) 地域研究コース 専攻専門科目 コースに開設されている授業科目から合計10単位選択必修 専攻関連科目 原則として専攻に開設されている授業科目から8~10単位選択必修 ※他専攻の授業科目及び学部の授業科目を合わせて8単位に限り、専攻関連科目として修了に必要な単位に含めることができる。この場合、主任指導教員及び授業担当教員の承認が必要である。 専門特殊研究 修士論文指導として1、2年次に主任指導教員の専門特殊研究科目を8単位必修(半期2単位×4) 学術表現演習 2単位必修、2単位選択(半期1単位×2~4)		
(2) 国際社会研究コース 専攻専門科目 コースに開設されている授業科目から合計10単位選択必修 専攻関連科目 原則として専攻に開設されている授業科目から8~12単位選択必修 ※他専攻の授業科目及び学部の授業科目を合わせて8単位に限り、専攻関連科目として修了に必要な単位に含めることができる。この場合、主任指導教員及び授業担当教員の承認が必要である。 専門特殊研究 修士論文指導として1、2年次に主任指導教員の専門特殊研究科目を8単位必修(半期2単位×4) 学術表現演習 4単位選択(半期1単位×0~4)		

教 育 課 程 等 の 概 要

(総合国際学研究所 博士前期課程 国際協力専攻) (新設)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
国際協力専修コース	国際協力論研究	1・2		2		○									半期2単位 通年4単位
	国際文化論研究	1・2		2		○									
	国際関係論研究	1・2		2		○			2						
	国際法・機構論研究	1・2		2		○			1	1					
	国際経済論研究	1・2		2		○				1					
	グローバルスタディーズ	1・2		2		○					1				
	環境経済論研究	1・2		2		○					1				
	金融論研究	1・2		2		○						1			
	比較政治論研究	1・2		2		○						1			
	比較法制度論研究	1・2		2		○						1			
	比較社会論研究	1・2		2		○			1	1					
	比較文化論研究	1・2		2		○									
	専門特殊研究	2	4			○			4	6	1				
小計 (13科目)	—	4	24		—			4	6	1					
平和構築・紛争予防 (PCS) 専修コース	PCS Seminar I	1	4			○			1						
	PCS Seminar II	1	4			○			1						
	PCS Seminar III	2	2			○			1						
	PCS Seminar IV	2	2			○			1						
	Research Methodology in PCS	1・2	2			○			1						
	Peace Studies	1・2	2			○				1					
	International Relations	1・2	2			○					1				
	International Law & Cooperation	1・2	2			○									
	Peace-building	1・2	2			○			1						
	Crisis Management	1・2	2			○									
	Global Studies	1・2	2			○			1						
	Peace and Conflict in Japan and North - East Asia	1・2	2			○									
	Peace and Conflict in Asia	1・2	2			○									
	Peace and Conflict in Middle East	1・2	2			○			1						
Peace and Conflict in Europe	1・2	2			○				1						
Peace and Conflict in Africa	1・2	2			○					1					
Peace and Conflict in Americas	1・2	2			○						1				
小計 (17科目)	—	12	26		—			2	2	1					
合計 (30科目)		—	16	50		—			6	6	1				
学位又は称号	修士 (国際学)		学位又は学科の分野			文学関係、社会学・社会福祉学関係									
設 置 の 趣 旨 ・ 必 要 性															
<p>I 研究科の改組の理由</p> <p>(1) 本学地域文化研究科は、我が国の言語研究・地域研究をリードする中核的な研究教育拠点として確立し、その上で、高度な言語運用能力を元に世界の文化、歴史、社会に幅広く学問的・実践的に立ち入る学際的な研究教育を充実発展させてきた。</p> <p>(2) かくて本研究科は、すでに個別領域としての言語研究や地域研究のみに携わるのではなく、国際社会の諸分野・諸領域をトータルに対象として専門研究から実践教育まで幅広い対応能力を持つ総合的な研究教育機関に成長してきている。</p> <p>(3) 近年、地球社会の政治・経済・文化的なグローバル化が急速に進展し、また情報通信技術などが著しく発達する中、世界の諸地域がもはや境界で仕切られた別個の領域としては捉えられなくなっている。人と情報が行き交い、まったく新しい政治・経済・文化の諸現象が地球規模で生み出されている現代社会にあっては、世界を日本と諸地域との関係の集積ではなく、国際的、総合的な研究教育体制が求められている。</p> <p>(4) 本学大学院が進めてきた言語・地域研究における世界諸地域に関する専門的な知識と学際的な視点の必要性は、依然として重要であるが、その蓄積を活かし、現代世界のニーズに対応するため、研究科名称を総合国際学研究所に変更し、博士後期課程を言語応用及び国際社会専攻の2専攻に改組する。</p> <p>(5) 今回の名称変更をふくむ後期課程改組により、先行した前期課程改組によって整備充実を図ったカリキュラムおよび教育体制の博士課程全体が完成するとともに、すでに検証を終え、改善を実施した前期課程と緊密な一貫性をもった後期課程カリキュラムと教育体制を実施に移すことが可能となる。</p> <p>(6) なお、平成18年度に改組した博士前期課程言語文化、言語応用、地域・国際、国際協力の4専攻については、その体制を維持する。</p>															

II 研究科の名称変更

研究科の名称を、世界各地の地域の個性を想起させる地域文化研究科 (Graduate School of Area and Cultural Studies) から総合国際学研究科 (Graduate School of Global Studies) に変更する。

II-1 変更の理由

(1) 今日、本学大学院における「言語研究」と「地域研究」の対象である言語や文化、そして地域社会や国際社会は、急速にグローバル化しつつある世界の中で、恒常的に地域を超えたかたちで世界の言語状況や社会状況の影響を蒙るという現実と直面しており、もはやどこか特定の「地域」の内に視野を閉じこめてはいるその研究と教育は成り立ち難いまでに変容しているという現状がある。

(2) そこで、このような実際の教育と研究の展開に際しては、地域を越える観点を持ち、学問分野の連携にしっかり結びついた脱地域的な取り組みが問われるようになったことから、とすれば世界各地の地域の個性のみを想起させがちな現在の研究科の名称である「地域文化」との乖離が生じている。

(3) 本学大学院の教育・研究における柱は、「言語研究」と「地域研究」であり、いずれも、地理的な区分である「地域」の別と学問の性質による区分である「学問分野」の別とが交差したところに成立する総合的な学問研究の領域である。

(4) このような学問領域に基づき、これまで、「言語研究」と「地域研究」分野における総合的な視野を持った人材を養成してきており、平成18年度に行った卒業生就職先アンケートにおいて、「あまり言語だけに与えられるのではなく、社会、経済、国際情勢等に幅広く興味と知識を持って欲しい。」、「コミュニケーションと専門性。」、「語学や国際性以外の観点の視野を広げて欲しい。」などの自由記述文があり、社会からもこのような人材が求められている。

(5) また、地域文化研究科として設立されている本学大学院は、その設置目的にそって世界のあらゆる諸地域について、その言語・文化・社会をめぐる個別的かつ総合的な研究を深めてきており、その研究は、単一の教育研究機関としてはすでに世界でも類例を見ないほど多地域・多領域に及んでいる。

(6) しかもその研究は、個別の地域研究の成果を十二分に活かしつつ、地域間の境界を越えあるいは往還するとともに、学問領域間を双方向的に横断する学際性をも担保するという点において、他の教育研究機関の追随を許さない特性を有している。

(7) 今後、こうした学問研究の特性を活かしつつ、「地域」と「学問領域」双方における総合的な横断性を体現する研究科名称を採用することによって、本学大学院の教育研究内容を社会に対して明示するとともに、そのさらなる充実を図ることが急務である。

(8) ついては、グローバル化時代を反映した総合的な取り組みとその統合的視座を強調する意味においても、また、地域相互連関性と学際的横断性を併せ持ち縦横に交叉しうる教育研究体制を明示的にあらわす意味においても、研究科の名称を、「総合国際学」に改める。

(9) これにより、社会科学のみならず人文科学をも内包し、名実ともに、世界の諸地域・言語・文化・社会を総合的かつ横断的に視座におさめた「総合国際学」の研究教育拠点として、その充実のために必要な組織の改組・整備を図る。

(10) 本学大学院独自の「地域横断性」と「学際性」を統合的に目指す教育研究の内容と方向性に照らし、英語名称については、「Graduate School of Global Studies」とする。ただし、「Global」の含意するところは、たんに「地球的」という地理性・空間性にとどまらず、学問領域における広域性・総合性をも意味する。和語名称である「総合国際学研究科」は、こうした含意を体現するものである。

(11) なお、今回の名称変更をふくむ後期課程改組により、先行した前期課程改組によって整備充実を図ったカリキュラムおよび教育体制の博士課程全体が完成するとともに、すでに検証を終え、改善を実施した前期課程と緊密な一貫性をもった後期課程カリキュラムと教育体制を実施に移すことが可能となる。

III 言語文化専攻、国際社会専攻設置の趣旨・必要性

博士後期課程については、従来のような1専攻（「地域文化専攻」）内に9地域に分けられた教育カリキュラムを包含する個別の地域研究本位の教育体制を改め、「個別の地域研究の成果を十二分に活かしつつ、地域間の境界を越えあるいは往還するとともに、学問領域間の横断を前提とする双方向的学際性をも担保する」という教育研究内容の発展的かつ統合的な充実を図るため、「言語文化専攻」と「国際社会専攻」の2専攻体制とする。

III-1 教育の理念と目標

本学のグランドデザインでは教育研究上の理念、目的として以下の3点が挙げられている。

1. 世界諸地域の言語・文化・社会に関する高等教育の拠点を形成する。
2. 世界諸地域の言語・文化・社会に関する学際的かつ先端的な研究拠点を形成する。
3. 世界諸地域に関する深い基礎教養に基づいた高度職業人養成の拠点を形成する。

このうち、教育に関わる1と3について、博士後期課程では、高度な言語運用能力を前提として専門諸分野の基盤に立ち、高度の専門教育・研究を通し、

- ① 高度の学際的総合研究を行うに必要な創造的能力
- ② 研究者として自立し研究活動を行いうる能力
- ③ 専門的な職務に従事するに必要な能力及びその基礎となる豊かな学識

を培うことを理念とした教育・研究指導を行う。それをもって、国際的視野を持ち、社会と文化の分野にわたる高度な学際融合的研究を通じて国際社会において先駆的存在として活躍する研究者の養成を目指す。

III-2 必要性

(1) 本学の地域文化研究科の設置目的は、「地球社会と世界諸地域の言語・文化・社会を対象とした専門研究を深め、あるいは多言語を運用し国際社会に寄与する実践的知識と技法を習得して、その高度な専門知識と実務能力をもって世界に活躍することのできる創造的かつ先端的な人材の育成をめざす」ことであり、世界諸地域の言語・文化・社会をめぐる個別的かつ総合的な研究を主体とする我が国でも有数の教育機関であり、これらの分野における国際的拠点としての使命を担ってきた。

(2) 博士前期課程においては、2006（平成18）年度より、これまでの「地域」別に編成された7専攻体制を改組し、言語応用専攻、言語文化専攻、地域・国際専攻、国際協力専攻の4専攻体制とし、専門的な「学問分野」別の編成を軸とした教育体制に再構成した。このうち、研究者養成を目的とする言語文化専攻と地域・国際専攻のみならず、高度職業人養成を目的とする言語応用専攻と国際協力専攻においても、日本語教育、英語教育の指導者として現場に立つだけでなく、そうした指導者の育成に当たる研究者としての側面も備えた人材や、世界各地の紛争地域、あるいは国際機関、政府機関などにおいて紛争予防や紛争処理に当たるだけでなく、そうした高度専門職業人の育成に当たる研究者としての側面を備えた人材が求められる等、より高次の専門性が要求されるようになってきている。この面から、博士後期課程におけるより専門性の高い教育研究体制の実現が待たれていた。

(3) また、博士前期課程について、言語文化と地域・国際社会とを対象にした2系列の専門学問分野を区分し、またこの2系列の学問分野にそれぞれ専門研究者・高度教養養成と高度職業人養成という目的別の編成を整えて、4専攻からなる教育体制を確立した。この前期課程から一貫した統一性をもつ教育体制を完成させるには、後期課程についても、言語文化を対象とする言語文化専攻と地域・国際社会を対象とする国際社会専攻の2専攻を区分する必要がある。

(4) こうした状況を解消するため、大学院地域文化研究科博士後期課程における1専攻体制を、言語文化専攻と国際社会専攻からなる2専攻体制に改め、社会的なニーズに応じた、より専門性の高い教育研究を実現することとする。

(5) この専攻内において、個性性と横断性を高め、相互に交叉させる教育研究環境は、2専攻への分化によって独立をはかり、機動性を附与することによって実現可能であり、その実効性を獲得しうると考えられる。このようにして達成される教育研究環境のもとでこそ、「総合国際学」という名に真に相応しい地域相互連関性と学際的横断性を併せ持ち縦横に交叉させた、より高次の博士論文の執筆と学位の取得に備えた教育研究体制が編成される。

(6) なお、この1専攻体制を、言語文化専攻と国際社会専攻からなる2専攻体制に改めるのは、現代の社会的ニーズに応じて、より専門性の高い教育研究を実現するという大きな目的の下に、前期課程から後期課程の教育体制を一貫させるという観点から、かねてより計画されてきていた。その実現に当たっては、後期課程の再編準備と、博士前期課程の改組後の状況を勘案して細部を詰めたために、円滑な接続からするとやや遅れたが、この一貫した計画に定める目的を持っている。

(7) なお、今回の名称変更をふくむ後期課程改組により、先行した前期課程改組によって整備充実を図ったカリキュラムおよび教育体制の博士課程全体が完成するとともに、すでに検証を終え、改善を実施した前期課程と緊密な一貫性をもった後期課程カリキュラムと教育体制を実施に移すことが可能となる。

Ⅲ-3 教育課程の編成

(1) 言語文化専攻

・緊密に関連する世界の言語や文化を対象に、総合国際学という学問的視座の確立を目指しつつ、複言語・複文化主義など最新の学問動向を踏まえて、臨地調査や理論研究を駆使して高度で先端的な個別研究・対照研究に取り組む。

・豊かな臨地体験を持ち多言語の意思疎通能力を駆使して、グローバルな視野に立つ理論的・実証的先端研究をリードする専門研究者ならびに高度専門職業人を育成する。

具体的には、

1. 世界の言語文化と地域社会・地球社会に関する、言語学、文学を始めとする先端的な人文科学研究者
2. 地球社会化時代の多様なニーズに応える高度専門職業人（マスメディア関連、同時通訳・翻訳などの外国語の高度な運用能力を生かせる職種等）

(2) 国際社会専攻

・地球社会化した世界の歴史や社会を対象に、総合国際学という学問的視座の確立を目指しつつ、豊富な学問的国際連携の実践と経験を生かして、高度で先端的な地域研究・間地域研究に取り組む。

・豊かな臨地体験を持ち現地語資料の読解・分析能力を駆使して、現代世界に生ずる諸問題に積極的かつ柔軟に取り組む先端的専門研究者ならびに高度専門職業人を育成する。

具体的には、

1. 世界の言語文化と地域社会・地球社会に関する、地域研究、社会学を始めとする先端的な人文社会学研究者
2. 世界諸地域の言語・文化・社会に関する豊かな教養とグローバルな視点を備えた人材（国際機関の職員、外交官等）

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
1. 修了要件 本専攻に2年以上在学し、所定の単位を履修し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格すること。	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	15週
	1時限の授業時間	45分
2. 履修単位 在学期間中に研究科所定の授業科目を履修し、30単位以上を修得する。 履修する授業科目の選択にあたっては、あらかじめ主任指導教員の承認を受けなければならない。		
(1) 国際協力専修コース 専攻専門科目 国際協力論研究、国際文化論研究、国際関係論研究、国際法・機構論研究、国際経済論研究、グローバルスタディーズ、環境経済論研究の7科目にて16単位選択必修 専攻関連科目 専攻専門科目7科目を含む国際協力専修コースに開設された科目及びそれ以外の科目10単位選択必修 ※学部の授業科目を4単位に限り、専攻関連科目として修了に必要な単位に含めることができる。この場合、主任指導教員及び授業担当教員の承認が必要である。 専門特殊研究 修士論文指導として2年次に4単位必修(半期2単位×2)		
(2) 平和構築・紛争予防(PCS)専修コース 専攻専門科目 1年次にPCS演習Ⅰ、Ⅱを合計8単位必修 専攻関連科目 コース指定の授業科目から18単位選択必修 ※学部の授業科目を4単位に限り、専攻関連科目として修了に必要な単位に含めることができる。この場合、主任指導教員及び授業担当教員の承認が必要である。 専門特殊研究 修士論文指導として2年次にPCS演習Ⅲ、Ⅳを合計4単位必修		

教 育 課 程 等 の 概 要

(総合国際学研究所 博士後期課程 言語文化専攻) (新設)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
専攻科目	言語基礎論	3・4・5		2		○			6					
	言語教育論	3・4・5		2		○			2	3				
	言語教育学自立研究	3・4・5		2		○			1	1				
	対照言語論	3・4・5		2		○			2	2				
	比較言語文化論	3・4・5		2		○			1	2				
	イギリス言語論	3・4・5		2		○			1					
	イギリス言語文化論	3・4・5		2		○			1					
	ドイツ言語論	3・4・5		2		○			2					
	ドイツ言語文化論	3・4・5		2		○			1	1				
	フランス言語論	3・4・5		2		○			2					
	フランス言語文化論	3・4・5		2		○			2	1				
	イタリア言語論	3・4・5		2		○				1				
	イタリア言語文化論	3・4・5		2		○			1					
	スペイン言語論	3・4・5		2		○			1					
	スペイン言語文化論	3・4・5		2		○			1					
	ポルトガル言語論	3・4・5		2		○			1					
	ポルトガル言語文化論	3・4・5		2		○				1				
	スラブ言語論	3・4・5		2		○			1					
	スラブ言語文化論	3・4・5		2		○			2					
	アメリカ言語論	3・4・5		2		○				1				
	アメリカ言語文化論	3・4・5		2		○			1					
	ラテン・アメリカ言語文化論	3・4・5		2		○				1				
	オセアニア言語文化論	3・4・5		2		○			1					
	アフリカ言語論	3・4・5		2		○			1					
	アフリカ言語文化論	3・4・5		2		○			1					
	中国言語論	3・4・5		2		○			1	1				
	中国言語文化論	3・4・5		2		○				1				
	朝鮮言語論	3・4・5		2		○			1	2				
	朝鮮言語文化論	3・4・5		2		○			1					
	モンゴル言語文化論	3・4・5		2		○			1					
	東南アジア言語論	3・4・5		2		○			1	1				
	東南アジア言語文化論	3・4・5		2		○			1					
	南アジア言語論	3・4・5		2		○				1				
	南アジア言語文化論	3・4・5		2		○			1					
	中東言語論	3・4・5		2		○			1					
	中東言語文化論	3・4・5		2		○			1					
	日本言語論	3・4・5		2		○			1	1				
	日本言語文化論	3・4・5		2		○			2					
小計 (38科目)		—		76		—			44	16				
共通科目	多分野交流研究	3・4・5		2		○			1					
	地域研究臨地教育	3・4・5		2		○			1					
	地域研究自立研究	3・4・5		2		○			1					
	アーカイブズ論	3・4・5		2		○			1					
	記号論	3・4・5		2		○			1					
	認知科学論	3・4・5		2		○								
	思想文化論	3・4・5		2		○								
	国際文化論	3・4・5		2		○								
文化人類学	3・4・5		2		○			2	1					

小計 (9科目)	—	18	—	7	1			
合計 (47科目)	—	94	—	44	16			

学位又は称号	博士 (学術)	学位又は学科の分野	文学関係、社会学・社会福祉学関係
--------	---------	-----------	------------------

設置の趣旨・必要性

I 研究科の改組の理由

- (1) 本学地域文化研究科は、我が国の言語研究・地域研究をリードする中核的な研究教育拠点として確立し、その上で、高度な言語運用能力を元に世界の文化、歴史、社会に幅広く学問的・実践的に立ち入る学際的な研究教育を充実発展させてきた。
- (2) かくて本研究科は、すでに個別領域としての言語研究や地域研究のみに携わるのではなく、国際社会の諸分野・諸領域をトータルに対象として専門研究から実践教育まで幅広い対応能力を持つ総合的な研究教育機関に成長してきている。
- (3) 近年、地球社会の政治・経済・文化的なグローバル化が急速に進展し、また情報通信技術などが著しく発達する中、世界の諸地域がもはや境界で仕切られた別個の領域としては捉えられなくなっている。人と情報が行き交い、まったく新しい政治・経済・文化の諸現象が地球規模で生み出されている現代社会にあつては、世界を日本と諸地域との関係の集積ではなく、国際的、総合的な研究教育体制が求められている。
- (4) 本学大学院が進めてきた言語・地域研究における世界諸地域に関する専門的な知識と学際的な視点の必要性は、依然として重要であるが、その蓄積を活かし、現代世界のニーズに対応するため、研究科名称を総合国際学研究科に変更し、博士後期課程を言語応用及び国際社会専攻の2専攻に改組する。
- (5) 今回の名称変更をふくむ後期課程改組により、先行した前期課程改組によって整備充実を図ったカリキュラムおよび教育体制の博士課程全体が完成するとともに、すでに検証を終え、改善を実施した前期課程と緊密な一貫性をもった後期課程カリキュラムと教育体制を実施に移すことが可能となる。
- (6) なお、平成18年度に改組した博士前期課程言語文化、言語応用、地域・国際、国際協力の4専攻については、その体制を維持する。

II 研究科の名称変更

研究科の名称を、世界各地の地域の個性を想起させる地域文化研究科 (Graduate School of Area and Cultururer Studies) から総合国際学研究科 (Graduate School of Global Studies) に変更する。

II-1 変更の理由

- (1) 今日、本学大学院における「言語研究」と「地域研究」の対象である言語や文化、そして地域社会や国際社会は、急速にグローバル化しつつある世界の中で、恒常的に地域を超えたかたちで世界の言語状況や社会状況の影響を蒙るという現実と直面しており、もはやどこか特定の「地域」の内に視野を閉じこめてははその研究と教育は成り立ち難いまでに変容しているという現状がある。
- (2) そこで、このような実際の教育と研究の展開に際しては、地域を越える観点を持ち、学問分野の連携にしっかりと結びついた脱地域的な取り組みが問われるようになったことから、ともすれば世界各地の地域の個性のみを想起させがちな現在の研究科の名称である「地域文化」との乖離が生じている。
- (3) 本学大学院の教育・研究における柱は、「言語研究」と「地域研究」であり、いずれも、地理的な区分である「地域」の別と学問の性質による区分である「学問分野」の別とが交差したところに成立する総合的な学問研究の領域である。
- (4) このような学問領域に基づき、これまで、「言語研究」と「地域研究」分野における総合的な視野を持った人材を養成してきており、平成18年度に行った卒業生就職先アンケートにおいて、「あまり言語だけにとらわれるのではなく、社会、経済、国際情勢等に幅広く興味と知識を持って欲しい。」、「コミュニケーションと専門性。」、「語学や国際性以外の観点の視野を広げて欲しい。」などの自由記述文があり、社会からもこのような人材が求められている。
- (5) また、地域文化研究科として設立されている本学大学院は、その設置目的にそつて世界のあらゆる諸地域について、その言語・文化・社会をめぐる個別的かつ総合的な研究を深めてきており、その研究は、単一の教育研究機関としてはすでに世界でも類例を見ないほど多地域・多領域に及んでいる。
- (6) しかもその研究は、個別の地域研究の成果を十二分に活かしつつ、地域間の境界を越えあるいは往還するとともに、学問領域間を双方向的に横断する学際性をも担保するという点において、他の教育研究機関の追随を許さない特性を有している。
- (7) 今後、こうした学問研究の特性を活かしつつ、「地域」と「学問領域」双方における総合的な横断性を体現する研究科名称を採用することによって、本学大学院の教育研究内容を社会に対して明示するとともに、そのさらなる充実を図ることが急務である。
- (8) ついては、グローバル化時代を反映した総合的な取り組みとその統合的視座を強調する意味においても、また、地域相互連関性と学際的横断性を併せ持ち縦横に交叉しうる教育研究体制を明示的にあらわす意味においても、研究科の名称を、「総合国際学」に改める。
- (9) これにより、社会科学のみならず人文科学をも内包し、名実ともに、世界の諸地域・言語・文化・社会を総合的かつ横断的に視座におさめた「総合国際学」の研究教育拠点として、その充実のために必要な組織の改組・整備を図る。
- (10) 本学大学院独自の「地域横断性」と「学際性」を統合的に目指す教育研究の内容と方向性に照らし、英語名称については、"Graduate School of Global Studies" とする。ただし、"Global" の含意するところは、たんに「地球的」という地理性・空間性にとどまらず、学問領域における広域性・総合性をも意味する。和語名称である「総合国際学研究科」は、こうした含意を体現するものである。
- (11) なお、今回の名称変更をふくむ後期課程改組により、先行した前期課程改組によって整備充実を図ったカリキュラムおよび教育体制の博士課程全体が完成するとともに、すでに検証を終え、改善を実施した前期課程と緊密な一貫性をもった後期課程カリキュラムと教育体制を実施に移すことが可能となる。

III 言語文化専攻、国際社会専攻設置の趣旨・必要性

博士後期課程については、従来のような1専攻（「地域文化専攻」）内に9地域に分けられた教育カリキュラムを包含する個別の地域研究本位の教育体制を改め、「個別の地域研究の成果を十二分に活かしつつ、地域間の境界を越えあるいは往還するとともに、学問領域間の横断を前提とする双方向的学際性をも担保する」という教育研究内容の発展的かつ統合的な充実を図るため、「言語文化専攻」と「国際社会専攻」の2専攻体制とする。

Ⅲ-1 教育の理念と目標

本学のグランドデザインでは教育研究上の理念、目的として以下の3点が挙げられている。

1. 世界諸地域の言語・文化・社会に関する高等教育の拠点を形成する。
2. 世界諸地域の言語・文化・社会に関する学際的かつ先端的な研究拠点を形成する。
3. 世界諸地域に関する深い基礎教養に基づいた高度職業人養成の拠点を形成する。

このうち、教育に関わる1と3について、博士後期課程では、高度な言語運用能力を前提として専門諸分野の基盤に立ち、高度の専門教育・研究を通し、

- ①高度の学際的総合研究を行うに必要な創造的能力
- ②研究者として自立し研究活動を行いうる能力
- ③専門的な職務に従事するに必要な能力及びその基礎となる豊かな学識

を培うことを理念とした教育・研究指導を行う。それをもって、国際的視野を持ち、社会と文化の分野にわたる高度な学際融合的研究を通じて国際社会において先駆的存在として活躍する研究者の養成を目指す。

Ⅲ-2 必要性

(1) 本学の地域文化研究科の設置目的は、「地球社会と世界諸地域の言語・文化・社会を対象とした専門研究を深め、あるいは多言語を運用し国際社会に寄与する実践的知識と技法を習得して、その高度な専門知識と実務能力をもって世界に活躍することのできる創造的かつ先端的な人材の育成をめざす」ことであり、世界諸地域の言語・文化・社会をめぐる個別的かつ総合的な研究を主体とする我が国でも有数の教育機関であり、これらの分野における国際的拠点としての使命を担ってきた。

(2) 博士前期課程においては、2006(平成18)年度より、これまでの「地域」別に編成された7専攻体制を改組し、言語応用専攻、言語文化専攻、地域・国際専攻、国際協力専攻の4専攻体制とし、専門的な「学問分野」別の編成を軸とした教育体制に再構成した。このうち、研究者養成を目的とする言語文化専攻と地域・国際専攻のみならず、高度職業人養成を目的とする言語応用専攻と国際協力専攻においても、日本語教育、英語教育の指導者として現場に立つだけでなく、そうした指導者の育成に当たる研究者としての側面も備えた人材や、世界各地の紛争地域、あるいは国際機関、政府機関などにおいて紛争予防や紛争処理に当たるだけでなく、そうした高度専門職業人の育成に当たる研究者としての側面を備えた人材が求められる等、より高次の専門性が要求されるようになってきている。この面から、博士後期課程におけるより専門性の高い教育研究体制の実現が待たれていた。

(3) また、博士前期課程について、言語文化と地域・国際社会を対象にした2系列の専門学問分野を区分し、またこの2系列の学問分野にそれぞれ専門研究者・高度教養人養成と高度職業人養成という目的別の編成を整えて、4専攻からなる教育体制を確立した。この前期課程から一貫した統一性をもつ教育体制を完成させるには、後期課程についても、言語文化を対象とする言語文化専攻と地域・国際社会を対象とする国際社会専攻の2専攻を区分する必要がある。

(4) こうした状況を解消するため、大学院地域文化研究科博士後期課程における1専攻体制を、言語文化専攻と国際社会専攻からなる2専攻体制に改め、社会的なニーズに応じた、より専門性の高い教育研究を実現することとする。

(5) この専攻内において、個性性と横断性を高め、相互に交叉させる教育研究環境は、2専攻への分化によって独立をはかり、機動性を付与することによって実現可能であり、その実効性を獲得しうると考えられる。このようにして達成される教育研究環境のもとでこそ、「総合国際学」という名に真に相応しい地域相互連関性と学際的横断性を併せ持ち縦横に交叉させた、より高次の博士論文の執筆と学位の取得に備えた教育研究体制が編成される。

(6) なお、この1専攻体制を、言語文化専攻と国際社会専攻からなる2専攻体制に改めるのは、現代の社会的ニーズに応じて、より専門性の高い教育研究を実現するという大きな目的の下に、前期課程から後期課程の教育体制を一貫させるという観点から、かねてより計画されてきていた。その実現に当たっては、後期課程の再編準備と、博士前期課程の改組後の状況を勘案して細部を詰めたために、円滑な接続からするとやや遅れたが、この一貫した計画に定める目的を持っている。

(7) また、特に大学院博士後期課程における人材養成目的を実現するため、在籍する学生及びポストドクター(PD)を対象とし、学術研究者に限らない幅広い分野における社会活動を先導できる優れた人材の輩出を目的とした、キャリアデザインセンターを設置し、様々な支援を行う。

Ⅲ-3 教育課程の編成

(1) 言語文化専攻

・緊密に関連する世界の言語や文化を対象に、総合国際学という学問的視座の確立を目指しつつ、複言語・複文化主義など最新の学問動向を踏まえて、臨地調査や理論研究を駆使して高度で先端的な個別研究・対照研究に取り組む。

・豊かな臨地体験を持ち多言語の意思疎通能力を駆使して、グローバルな視野に立つ理論的・実証的先端研究をリードする専門研究者ならびに高度専門職業人を育成する。

具体的には、

1. 世界の言語文化と地域社会・地球社会に関する、言語学、文学を始めとする先端的な人文科学研究者
2. 地球社会化時代の多様なニーズに応える高度専門職業人(マスメディア関連、同時通訳・翻訳などの外国語の高度な運用能力を生かせる職種等)

(2) 国際社会専攻

・地球社会化した世界の歴史や社会を対象に、総合国際学という学問的視座の確立を目指しつつ、豊富な学問的国際連携の実践と経験を生かして、高度で先端的な地域研究・間地域研究に取り組む。

・豊かな臨地体験を持ち現地語資料の読解・分析能力を駆使して、現代世界に生ずる諸問題に積極的かつ柔軟に取り組む先端的専門研究者ならびに高度専門職業人を育成する。

具体的には、

1. 世界の言語文化と地域社会・地球社会に関する、地域研究、社会学を始めとする先端的な人文社会学研究者
2. 世界諸地域の言語・文化・社会に関する豊かな教養とグローバルな視点を備えた人材(国際機関の職員、外交官等)

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
1. 修了要件 本課程に3年以上在学し、在学期間中に研究科所定の授業科目を履修し、12単位以上修得する。また、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格するものとする。	1 学年の学期区分	2 期
	1 学期の授業期間	1 5 週
	1 時限の授業時間	4 5 分
2. 科目履修 開講されている授業科目から、主任指導教員の承認を受けて授業科目を選定し、修了単位「12単位」を修得。共通科目「多分野交流研究」、「地域研究臨地教育」、「地域研究自立研究」から、「4単位」を選択必修。なお、同一教員の授業は、重複して履修しても修了単位「12単位」には計算しない。(例外として、「言語教育論」と「言語教育学自立研究」が異なる年度で同一教員だった場合については、「12単位」の中に計算することができる。)		

教 育 課 程 等 の 概 要

(総合国際学研究所 博士後期課程 国際社会専攻) (新設)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等配置					備考
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
専 攻 科 目	国際協力論	3・4・5		2		○			3	1				
	国際関係論	3・4・5		2		○			2					
	グローバルスタディーズ特論	3・4・5		2		○			1	1				
	比較政治論	3・4・5		2		○				1				
	比較社会論	3・4・5		2		○			2	1				
	比較教育論	3・4・5		2		○				1				
	国際経済論	3・4・5		2		○				1				
	国際機構論	3・4・5		2		○			1					
	ヨーロッパ歴史文化論Ⅰ	3・4・5		2		○			1					
	ヨーロッパ政治経済論Ⅰ	3・4・5		2		○				1				
	ヨーロッパ歴史文化論Ⅱ	3・4・5		2		○			1	1				
	ヨーロッパ政治経済論Ⅱ	3・4・5		2		○			1					
	ヨーロッパ歴史文化論Ⅲ	3・4・5		2		○			1	1				
	ヨーロッパ政治経済論Ⅲ	3・4・5		2		○				1				
	アメリカ歴史文化論	3・4・5		2		○			1					
	アメリカ政治経済論	3・4・5		2		○			1					
	ラテン・アメリカ歴史文化論	3・4・5		2		○			1					
	ラテン・アメリカ政治経済論	3・4・5		2		○			1					
	オセアニア歴史文化論	3・4・5		2		○			1					
	オセアニア政治経済論	3・4・5		2		○			1					
	アフリカ歴史文化論	3・4・5		2		○				2				
	アフリカ政治経済論	3・4・5		2		○			1					
	アジア歴史文化論Ⅰ	3・4・5		2		○			4					
	アジア政治経済論Ⅰ	3・4・5		2		○			2					
	アジア歴史文化論Ⅱ	3・4・5		2		○			6	1				
	アジア政治経済論Ⅱ	3・4・5		2		○			1	1				
	アジア歴史文化論Ⅲ	3・4・5		2		○			7	1				
	アジア政治経済論Ⅲ	3・4・5		2		○			3					
	日本歴史文化論	3・4・5		2		○			1					
	日本政治経済論	3・4・5		2		○			1	1				
小計 (30科目)				60					44	16				
共 通 科 目	多分野交流研究	3・4・5		2		○								
	地域研究臨地教育	3・4・5		2		○								
	地域研究自立研究	3・4・5		2		○								
	アーカイブズ論	3・4・5		2		○								
	記号論	3・4・5		2		○								
	認知科学論	3・4・5		2		○				1				
	思想文化論	3・4・5		2		○			1					
	国際文化論	3・4・5		2		○			1					
	文化人類学	3・4・5		2		○			1					
小計 (9科目)				18					3	1				
合計 (39科目)		—		78				—	44	17				
学位又は称号	博士 (学術)		学位又は学科の分野			文学関係、社会学・社会福祉学関係								

I 研究科の改組の理由

- (1) 本学地域文化研究科は、我が国の言語研究・地域研究をリードする中核的な研究教育拠点として確立し、その上で、高度な言語運用能力を元に世界の文化、歴史、社会に幅広く学問的・実践的に立ち入る学際的な研究教育を充実発展させてきた。
- (2) かくて本研究科は、すでに個別領域としての言語研究や地域研究のみに携わるのではなく、国際社会の諸分野・諸領域をトータルに対象として専門研究から実践教育まで幅広い対応能力を持つ総合的な研究教育機関に成長してきている。
- (3) 近年、地球社会の政治・経済・文化的なグローバル化が急速に進展し、また情報通信技術などが著しく発達する中、世界の諸地域がもはや境界で仕切られた別個の領域としては捉えられなくなっている。人と情報が行き交い、まったく新しい政治・経済・文化の諸現象が地球的規模で生み出されている現代社会にあつては、世界を日本と諸地域との関係の集積ではなく、国際的、総合的な研究教育体制が求められている。
- (4) 本学大学院が進めてきた言語・地域研究における世界諸地域に関する専門的な知識と学際的な視点の必要性は、依然として重要であるが、その蓄積を活かし、現代世界のニーズに対応するため、研究科名称を総合国際学研究科に変更し、博士後期課程を言語応用及び国際社会専攻の2専攻に改組する。
- (5) 今回の名称変更をふくむ後期課程改組により、先行した前期課程改組によって整備充実を図ったカリキュラムおよび教育体制の博士課程全体が完成するとともに、すでに検証を終え、改善を実施した前期課程と緊密な一貫性をもった後期課程カリキュラムと教育体制を実施に移すことが可能となる。
- (6) なお、平成18年度に改組した博士前期課程言語文化、言語応用、地域・国際、国際協力の4専攻については、その体制を維持する。

II 研究科の名称変更

研究科の名称を、世界各地の地域の個性を想起させる地域文化研究科 (Graduate School of Area and Cultural Studies) から総合国際学研究科 (Graduate School of Global Studies) に変更する。

II-1 変更の理由

- (1) 今日、本学大学院における「言語研究」と「地域研究」の対象である言語や文化、そして地域社会や国際社会は、急速にグローバル化しつつある世界の中で、恒常的に地域を超えたかたちで世界の言語状況や社会状況の影響を蒙るという現実と直面しており、もはやどこか特定の「地域」の内に視野を閉じているはその研究と教育は成り立ち難いまでに変容しているという現状がある。
- (2) そこで、このような実際の教育と研究の展開に際しては、地域を越える観点をもち、学問分野の連携にしっかりと結びついた脱地域的な取り組みが問われるようになったことから、とすれば世界各地の地域の個性のみを想起させがちな現在の研究科の名称である「地域文化」との乖離が生じている。
- (3) 本学大学院の教育・研究における柱は、「言語研究」と「地域研究」であり、いずれも、地理的な区分である「地域」の別と学問の性質による区分である「学問分野」の別とが交差したところに成立する総合的な学問研究の領域である。
- (4) このような学問領域に基づき、これまで、「言語研究」と「地域研究」分野における総合的な視野を持った人材を養成してきており、平成18年度に行った卒業生就職先アンケートにおいて、「あまり言語だけにとらわれるのではなく、社会、経済、国際情勢等に幅広く興味と知識を持って欲しい。」、「コミュニケーションと専門性。」、「語学や国際性以外の観点の視野を広げて欲しい。」などの自由記述文があり、社会からもこのような人材が求められている。
- (5) また、地域文化研究科として設立されている本学大学院は、その設置目的にそって世界のあらゆる諸地域について、その言語・文化・社会をめぐる個別的かつ総合的な研究を深めてきており、その研究は、単一の教育研究機関としてはすでに世界でも類例を見ないほど多地域・多領域に及んでいる。
- (6) しかもその研究は、個別の地域研究の成果を十二分に活かしつつ、地域間の境界を越えあるいは往還するとともに、学問領域間を双方向的に横断する学際性をも担保するという点において、他の教育研究機関の追随を許さない特性を有している。
- (7) 今後、こうした学問研究の特性を活かしつつ、「地域」と「学問領域」双方における総合的な横断性を体現する研究科名称を採用することによって、本学大学院の教育研究内容を社会に対して明示するとともに、そのさらなる充実を図ることが急務である。
- (8) ついては、グローバル化時代を反映した総合的な取り組みとその統合的視座を強調する意味においても、また、地域相互連関性と学際的横断性を併せ持ち縦横に交叉しうる教育研究体制を明示的にあらわす意味においても、研究科の名称を、「総合国際学」に改める。
- (9) これにより、社会科学のみならず人文科学をも内包し、名実ともに、世界の諸地域・言語・文化・社会を総合的かつ横断的に視座におさめた「総合国際学」の研究教育拠点として、その充実のために必要な組織の改組・整備を図る。
- (10) 本学大学院独自の「地域横断性」と「学際性」を統合的に目指す教育研究の内容と方向性に照らし、英語名称については、「Graduate School of Global Studies」とする。ただし、「Global」の含意するところは、たんに「地球的」という地理性・空間性にとどまらず、学問領域における広域性・総合性をも意味する。和語名称である「総合国際学研究科」は、こうした含意を体現するものである。
- (11) なお、今回の名称変更をふくむ後期課程改組により、先行した前期課程改組によって整備充実を図ったカリキュラムおよび教育体制の博士課程全体が完成するとともに、すでに検証を終え、改善を実施した前期課程と緊密な一貫性をもった後期課程カリキュラムと教育体制を実施に移すことが可能となる。

III 言語文化専攻、国際社会専攻設置の趣旨・必要性

博士後期課程については、従来のような1専攻（「地域文化専攻」）内に9地域に分けられた教育カリキュラムを包含する個別の地域研究本位の教育体制を改め、「個別の地域研究の成果を十二分に活かしつつ、地域間の境界を越えあるいは往還するとともに、学問領域間の横断を前提とする双方向的学際性をも担保する」という教育研究内容の発展的かつ統合的な充実を図るため、「言語文化専攻」と「国際社会専攻」の2専攻体制とする。

III-1 教育の理念と目標

本学のグランドデザインでは教育研究上の理念、目的として以下の3点が挙げられている。

1. 世界諸地域の言語・文化・社会に関する高等教育の拠点を形成する。
2. 世界諸地域の言語・文化・社会に関する学際的かつ先端的な研究拠点を形成する。
3. 世界諸地域に関する深い基礎教養に基づいた高度職業人養成の拠点を形成する。

このうち、教育に関わる1と3について、博士後期課程では、高度な言語運用能力を前提として専門諸分野の基盤に立ち、高度の専門教育・研究を通じ、

- ① 高度の学際的総合研究を行うに必要な創造的能力
- ② 研究者として自立し研究活動を行う能力
- ③ 専門的な職務に従事するに必要な能力及びその基礎となる豊かな学識

を培うことを理念とした教育・研究指導を行う。それをもって、国際的視野を持ち、社会と文化の分野にわたる高度な学際融合的研究を通じて国際社会において先駆的存在として活躍する研究者の養成を目指す。

Ⅲ-2 必要性

(1) 本学の地域文化研究科の設置目的は、「地球社会と世界諸地域の言語・文化・社会を対象とした専門研究を深め、あるいは多言語を運用し国際社会に寄与する実践的知識と技法を習得して、その高度な専門知識と実務能力をもって世界に活躍することのできる創造的かつ先端的な人材の育成をめざす」ことであり、世界諸地域の言語・文化・社会をめぐる個別的かつ総合的な研究を主体とする我が国でも有数の教育機関であり、これらの分野における国際的拠点としての使命を担ってきた。

(2) 博士前期課程においては、2006（平成18）年度より、これまでの「地域」別に編成された7専攻体制を改組し、言語応用専攻、言語文化専攻、地域・国際専攻、国際協力専攻の4専攻体制とし、専門的な「学問分野」別の編成を軸とした教育体制に再構成した。このうち、研究者養成を目的とする言語文化専攻と地域・国際専攻のみならず、高度職業人養成を目的とする言語応用専攻と国際協力専攻においても、日本語教育、英語教育の指導者として現場に立つだけでなく、そうした指導者の育成に当たる研究者としての側面も備えた人材や、世界各地の紛争地域、あるいは国際機関、政府機関などにおいて紛争予防や紛争処理に当たるだけでなく、そうした高度専門職業人の育成に当たる研究者としての側面を備えた人材が求められる等、より高次の専門性が要求されるようになってきている。この面から、博士後期課程におけるより専門性の高い教育研究体制の実現が待たれていた。

(3) また、博士前期課程について、言語文化と地域・国際社会を対象にした2系列の専門学問分野を区分し、またこの2系列の学問分野にそれぞれ専門研究者・高度教養人養成と高度職業人養成という目的別の編成を整えて、4専攻からなる教育体制を確立した。この前期課程から一貫した統一性をもつ教育体制を完成させるには、後期課程についても、言語文化を対象とする言語文化専攻と地域・国際社会を対象とする国際社会専攻の2専攻を区分する必要がある。

(4) こうした状況を解消するため、大学院地域文化研究科博士後期課程における1専攻体制を、言語文化専攻と国際社会専攻からなる2専攻体制に改め、社会的なニーズに応じた、より専門性の高い教育研究を実現することとする。

(5) この専攻内において、個別性と横断性を高め、相互に交叉させる教育研究環境は、2専攻への分化によって独立をはかり、機動性を付与することによって実現可能であり、その実効性を獲得しうると考えられる。このようにして達成される教育研究環境のもとでこそ、「総合国際学」という名に真に相応しい地域相互連関性と学際的横断性を併せ持ち縦横に交叉させた、より高次の博士論文の執筆と学位の取得に備えた教育研究体制が編成される。

(6) なお、この1専攻体制を、言語文化専攻と国際社会専攻からなる2専攻体制に改めるのは、現代の社会的ニーズに応じて、より専門性の高い教育研究を実現するという大きな目的の下に、前期課程から後期課程の教育体制を一貫させるという観点から、かねてより計画されてきていた。その実現に当たっては、後期課程の再編準備と、博士前期課程の改組後の状況を勘案して細部を詰めたために、円滑な接続からするとやや遅れたが、この一貫した計画に定める目的を持っている。

(7) また、特に大学院博士後期課程における人材養成目的を実現するため、在籍する学生及びポストドクター（PD）を対象とし、学術研究者に限らない幅広い分野における社会活動を先導できる優れた人材の輩出を目的とした、キャリアデザインセンターを設置し、様々な支援を行う。

Ⅲ-3 教育課程の編成

(1) 言語文化専攻

・緊密に関連する世界の言語や文化を対象に、総合国際学という学問的視座の確立を目指しつつ、複言語・複文化主義など最新の学問動向を踏まえて、臨地調査や理論研究を駆使して高度で先端的な個別研究・対照研究に取り組む。

・豊かな臨地体験を持ち多言語の意思疎通能力を駆使して、グローバルな視野に立つ理論的・実証的先端研究をリードする専門研究者ならびに高度専門職業人を育成する。

具体的には、

1. 世界の言語文化と地域社会・地球社会に関する、言語学、文学を始めとする先端的な人文科学研究者

2. 地球社会化時代の多様なニーズに応える高度専門職業人（マスメディア関連、同時通訳・翻訳などの外国語の高度な運用能力を生かせる職種等）

(2) 国際社会専攻

・地球社会化した世界の歴史や社会を対象に、総合国際学という学問的視座の確立を目指しつつ、豊富な学問的国際連携の実践と経験を生かして、高度で先端的な地域研究・間地域研究に取り組む。

・豊かな臨地体験を持ち現地語資料の読解・分析能力を駆使して、現代世界に生ずる諸問題に積極的かつ柔軟に取り組む先端的専門研究者ならびに高度専門職業人を育成する。

具体的には、

1. 世界の言語文化と地域社会・地球社会に関する、地域研究、社会学を始めとする先端的な人文社会学研究者

2. 世界諸地域の言語・文化・社会に関する豊かな教養とグローバルな視点を備えた人材（国際機関の職員、外交官等）

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
1. 修了要件 本課程に3年以上在学し、在学期間中に研究科所定の授業科目を履修し、12単位以上修得する。また、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格するものとする。	1 学年の学期区分	2 期
	1 学期の授業期間	1 5 週
	1 時限の授業時間	4 5 分
2. 科目履修 開校されている授業科目から、主任指導教員の承認を受けて授業科目を選定し、修了単位「12単位」を修得。共通科目「多分野交流研究」、「地域研究臨地教育」及び「地域研究自立研究」から、「4単位」を選択必修。なお、同一教員の授業は、重複して履修しても修了単位「12単位」には計算しない。（例外として、「言語教育論」と「言語教育学自立研究」が異なる年度で同一教員だった場合については、「12単位」の中に計算することができる。		